

愛知県債のご案内

2024年10月

愛知県総務局財務部
資金企画課

1

愛知県の概要

(圧倒的な経済基盤、産業基盤)

P.2~

- 全国屈指の人口と経済規模
- 輸送用機械を中心に、航空宇宙産業、生産用機械など圧倒的な産業集積
- 産学行政が一丸となって次世代産業を創出

2

愛知県の財政状況

(高い財政力を背景とした健全な財政を維持)

P.6~

- 歳入の7割超を自主財源が占め、高い財政力指数
- 全国屈指の税收規模
- 特例的な県債残高は増加、通常の県債残高は着実に減少
- 満期一括償還ルールに従い、確実に基金に積立て
- 「あいち行革プラン2020」に基づき、環境変化に迅速・的確に対応し、「しなやか県庁」を「スピーディーでしなやかな県庁」に進化させていく

3

愛知県債の商品性

(高い流動性、格付は2社から国債と同格)

P.18~

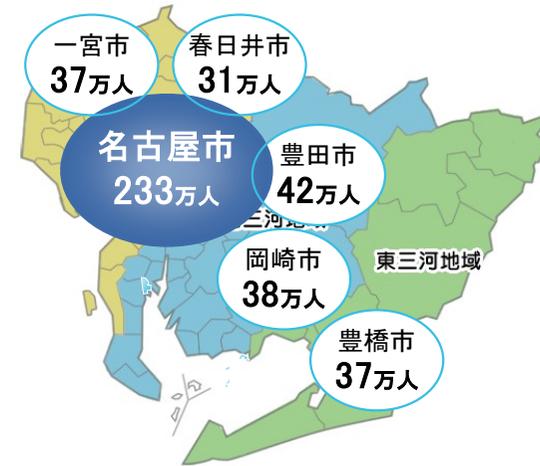
- 国内外の2社から日本国債と同格の格付を取得
- 2024年度は3,100億円程度の発行を計画
- 市場のニーズに機動的に対応するため、フレックス枠を設定
- 市場動向に関わらず、本県のベンチマーク債として、10年債の毎月発行を継続

全国屈指の人口と経済規模

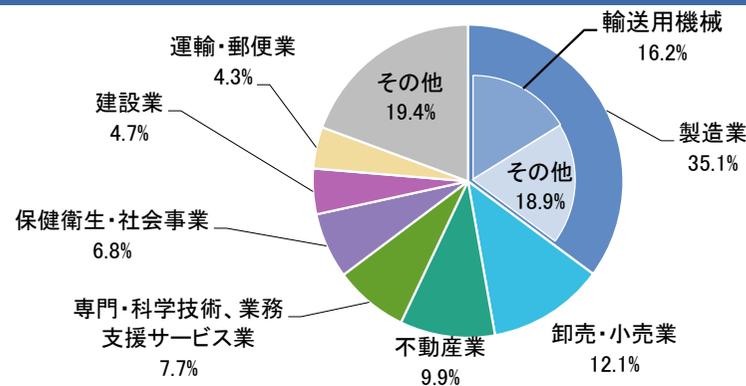
全国

人口	7,481千人	4位	(2023.10.1現在)
人口増減率	△0.25%	8位	(全国平均△0.48%)
年齢区分別人口の割合 (2023.10.1現在)			
年少(0~14歳)	12.4%	8位	(全国平均11.4%)
生産年齢(15~64歳)	61.9%	3位	(全国平均59.5%)
老年(65歳以上)	25.7%	45位	(全国平均29.1%)
県内総生産(名目)	40兆5,860億円	3位	(全国シェア7.4%、2021年度、順位は2020年度)
1人当たりの県民所得	359万7千円	2位	(2021年度、順位は2020年度)
面積	5,173.19km ²	27位	(境界未画定地域あり、2024.1.1時点)

名古屋市のほか人口30万人以上の5都市が県土に分散



県内総生産の経済活動別内訳(構成比)



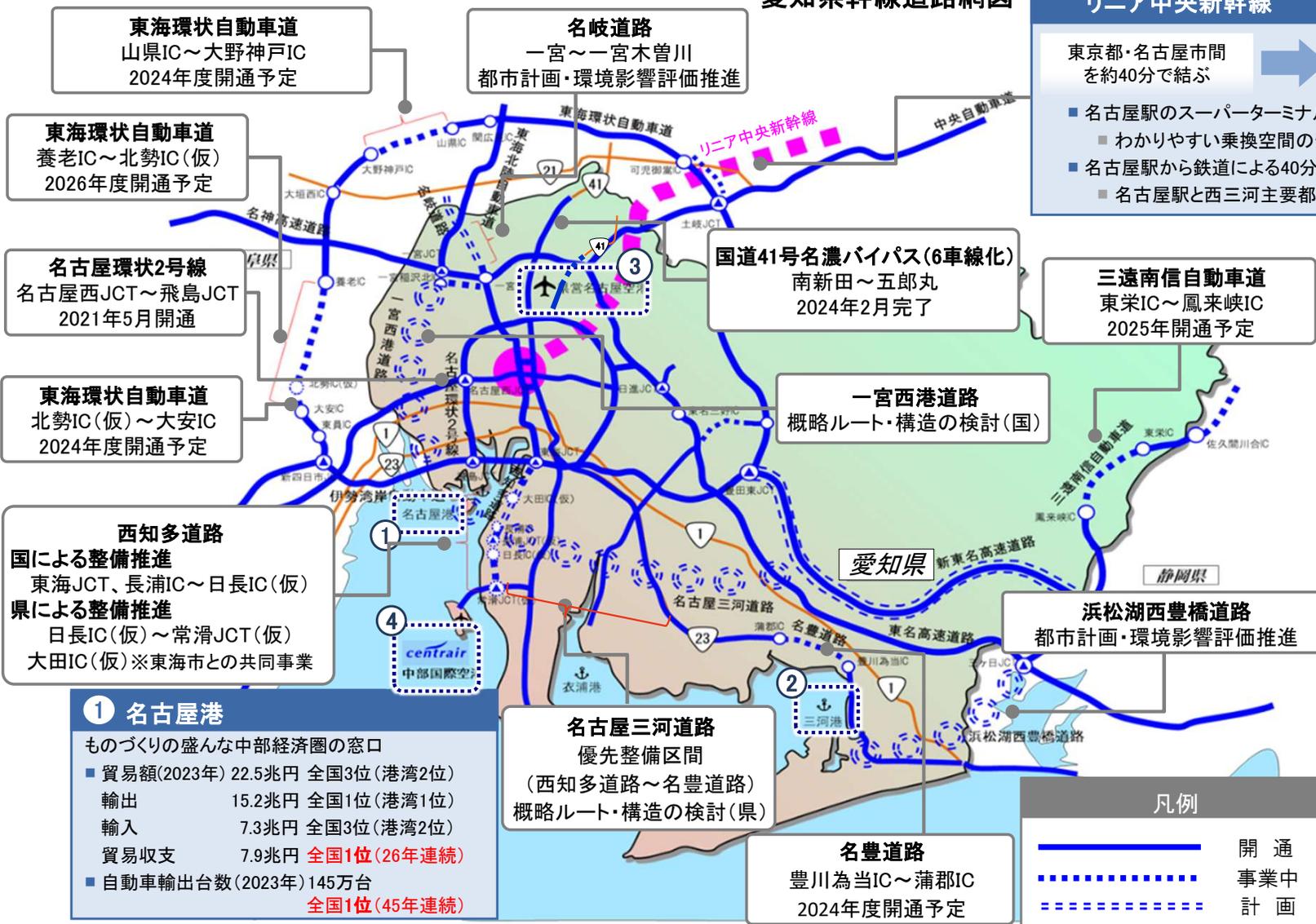
出典: 総務省統計局、内閣府経済社会総合研究所、愛知県統計課

地域別の人口及び総生産

	人口(2023.10.1現在)			県内総生産(2021年度)		
	人	構成比	増減率	兆円	構成比	増減率
愛知県	7,480,897	100.0%	△0.2%	40.6	100.0%	2.3%
名古屋市	2,326,683	31.1%	0.3%	13.9	35.0%	4.2%
尾張地域(名古屋市除く)	2,819,105	37.7%	△0.3%	11.4	28.7%	3.5%
西三河地域	1,600,466	21.4%	△0.2%	10.7	26.9%	△1.9%
東三河地域	734,643	9.8%	△0.6%	3.7	9.4%	9.2%
全国	124,352,000	-	△0.5%	550.5	-	2.4%

高速道路、新幹線、名古屋港、中部国際空港など、陸・海・空の優れた交通条件

愛知県幹線道路網図



リニア中央新幹線

東京都・名古屋市間を約40分で結ぶ

首都圏から中京圏に及ぶ範囲で人口5千万人規模の巨大な大交流圏が誕生

- 名古屋駅のスーパーターミナル化を推進
 - わかりやすい乗換空間の形成
- 名古屋駅から鉄道による40分交通圏の拡大
 - 名古屋駅と西三河主要都市の速達化など

2 三河港

世界有数の自動車流通港湾

- 貿易額(2023年)4.8兆円
- 自動車輸出台数(2023年)20.9万台 **全国1位(31年連続)**

3 県営名古屋空港

- 通勤客・航空・ビジネス機など小型航空機の拠点
- あいち航空ミュージアムの運営
- 航空機生産・整備拠点

4 中部国際空港(セントレア)

- 2005年開港。国内線・国際線が一体で24時間運用可能
- 顧客サービスに関する国際空港評価(英スカイトラックス社実施)(2023年)Regional Airport部門 **世界1位(10年連続)**、**アジア1位(14年連続)**
- ボーイング787部品の輸送基地。専用輸送機で米国の工場へ

凡例

- 開通
- 事業中
- 計画

1 名古屋港

ものづくりの盛んな中部経済圏の窓口

- 貿易額(2023年) 22.5兆円 **全国3位(港湾2位)**
- 輸出 15.2兆円 **全国1位(港湾1位)**
- 輸入 7.3兆円 **全国3位(港湾2位)**
- 貿易収支 7.9兆円 **全国1位(26年連続)**
- 自動車輸出台数(2023年) 145万台 **全国1位(45年連続)**

名古屋三河道路

優先整備区間
(西知多道路～名豊道路)
概略ルート・構造の検討(県)

名豊道路

豊川為当IC～蒲郡IC
2024年度開通予定

自動車産業を中心とした圧倒的な産業集積

製造品出荷額等(2022年)

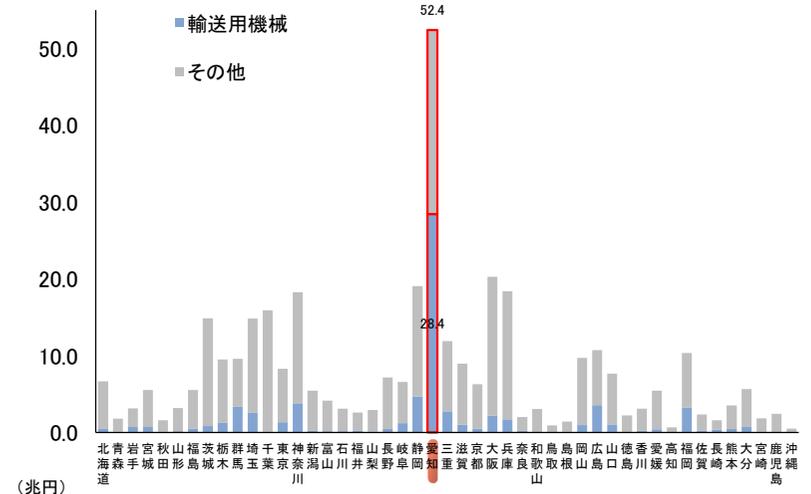
52兆4,098億円 (従業員4人以上の事務所)

1977年から45年連続で日本一。24業種中**10業種が全国第1位** (従業員4人以上の事務所)

愛知の《全国シェア1位》の業種 (10業種)

輸送用機械器具 全国シェア40.3% 28兆4,153億円		電気機械器具 全国シェア 18.7% 3兆9,935億円		ゴム製品 全国シェア 14.1% 5,236億円	
鉄鋼 全国シェア 13.2% 3兆1,637億円		プラスチック製品 全国シェア 12.5% 1兆6,624億円		業務用機械器具 全国シェア10.0% 6,875億円	
金属製品 全国シェア 10.6% 1兆7,863億円		生産用機械器具 全国シェア 9.6% 2兆4,206億円		繊維工業 全国シェア10.0% 3,737億円	
窯業・土石製品 全国シェア 10.1% 8,361億円					

製造品出荷額等の都道府県比較(2022年)



(出所: 経済産業省「2022年経済構造実態調査」)

日本のGDP(主な都道府県の比較)

	2010年度 (円)			2020年度 (円)			
	2010年度 (円)	全国シェア	人口 (人)	2020年度 (円)	全国シェア	増加率 (%)	人口 (人)
全 国	511兆 2,673億	—	12,806万	558兆 7,783億	—	9.3	12,615万
愛 知	33兆 8,245億	6.6%	741万	39兆 6,593億	7.1%	17.3	754万
東 京	97兆 9,115億	19.2%	1,316万	109兆 6,016億	19.6%	11.9	1,405万
兵 庫	19兆 6,451億	3.8%	559万	21兆 7,359億	3.9%	10.6	547万
埼 玉	20兆 9,821億	4.1%	719万	22兆 9,226億	4.1%	9.2	734万
千 葉	19兆 222億	3.7%	622万	20兆 7,756億	3.7%	9.2	628万
北 海 道	18兆 1,227億	3.5%	551万	19兆 7,256億	3.5%	8.8	522万
大 阪	37兆 11億	7.2%	887万	39兆 7,203億	7.1%	7.3	884万
静 岡	16兆 2,098億	3.2%	377万	17兆 1,052億	3.1%	5.5	363万
神 奈 川	32兆 7,743億	6.4%	905万	33兆 9,055億	6.1%	3.5	924万
福 岡	18兆 2,675億	3.6%	507万	18兆 8,869億	3.4%	3.4	514万

農林水産業(2022年度)

農業産出額 3,114億円で、中部地区最大(全国第8位)、国内シェア3.5%

愛知県の主な農産物日本一

- ・キャベツ 195億円 (21.6%)
- ・ふき 9億円 (37.5%)
- ・食用ぎく 8億円 (53.3%)
- ・しそ 137億円 (71.0%)
- ・うずら卵 29億円 (61.7%)



花きは1962年以来、**全国第1位**
 あさり類【**全国1位**】 3,001トン(52.9%)
 うなぎ養殖【**全国2位**】 4,205トン(21.9%)

次世代産業育成にも注力

自動車産業

ゼロエミッション自動車 (FCV・EV・PHV) とインフラ整備

- 水素ステーション整備に県独自の補助を実施。整備数36か所(整備中含む)で日本一(2024.4月末)
- 事業者のFCV・EV・PHV導入費の一部を補助。
- 事業者のEV・PHVの充電設備設置費の一部を補助。

自動車安全技術の研究、自動運転の実証実験

- 県内の企業、大学、行政により、「自動車安全技術プロジェクトチーム」を設置(2013年6月)
- **自動運転実証実験に加え、名古屋駅とSTATION Aiを自動運転結ぶ定期運行も実施**するなど、自動車産業の新技术開発を促進



ロボット産業

- 「あいちロボット産業クラスター推進協議会」を設立(2014.11月)し、「医療・介護等」、「空モビリティ」、「業務用サービスロボット」などの分野において、ロボット産業を振興
- 先導的プロジェクト等の事業化支援と開発・実装を担う人材の創出



航空宇宙産業

アジアNO.1航空宇宙産業クラスター形成特区

- 2011年12月、全国7つの国際戦略総合特区の一つとして指定
- 当地域の大手航空機メーカーは、ボーイングの主要サプライヤーとしての地位を確立

研究開発から設計、製造・販売、保守管理までの一貫体制を構築し、アジア最大・最強の航空宇宙産業クラスターの形成をめざす

STATION Ai

スタートアップ

STATION Aiプロジェクトの推進

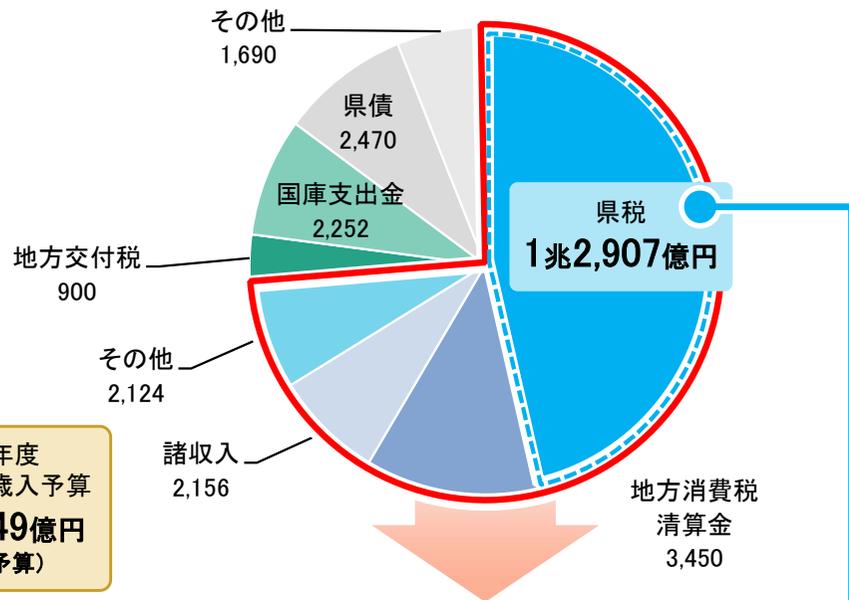
- 2018年、スタートアップ・エコシステム形成に向けた「Aichi-Startup戦略」を策定
- 日本最大のスタートアップ中核支援拠点「STATION Ai」を、ソフトバンク(株)と整備・運営(2024年10月開業)
- 海外先進的スタートアップ支援機関・大学との連携と、ソフトバンク(株)の世界的なネットワークを融合、世界有数のスタートアップ・グローバルコミュニティを形成





歳入の7割超を自主財源が占め、高い財政力指数

歳入3兆円のうち、自主財源が74%を占める



財政力指数は全国第2位

<財政力指数(2024年度)>

R&I格付	順位	団体名	財政力指数(3か年平均)
	1位	東京都	1.10
AA+	2位	愛知県	0.86
	3位	神奈川県	0.84
	4位	千葉県	0.74
	5位	大阪府	0.73
AA+	5位	埼玉県	0.73
AA+	7位	静岡県	0.67
	8位	茨城県	0.62
	8位	福岡県	0.62
	10位	兵庫県	0.60
	10位	栃木県	0.60
	⋮	⋮	⋮
平均			0.49

自主財源

県税	地方消費税 清算金	諸収入	その他
----	--------------	-----	-----

2兆637億円 (73.8%)

自主財源比率

- 2022普通会計決算61.1%、全国4位
- 全国平均54.2%

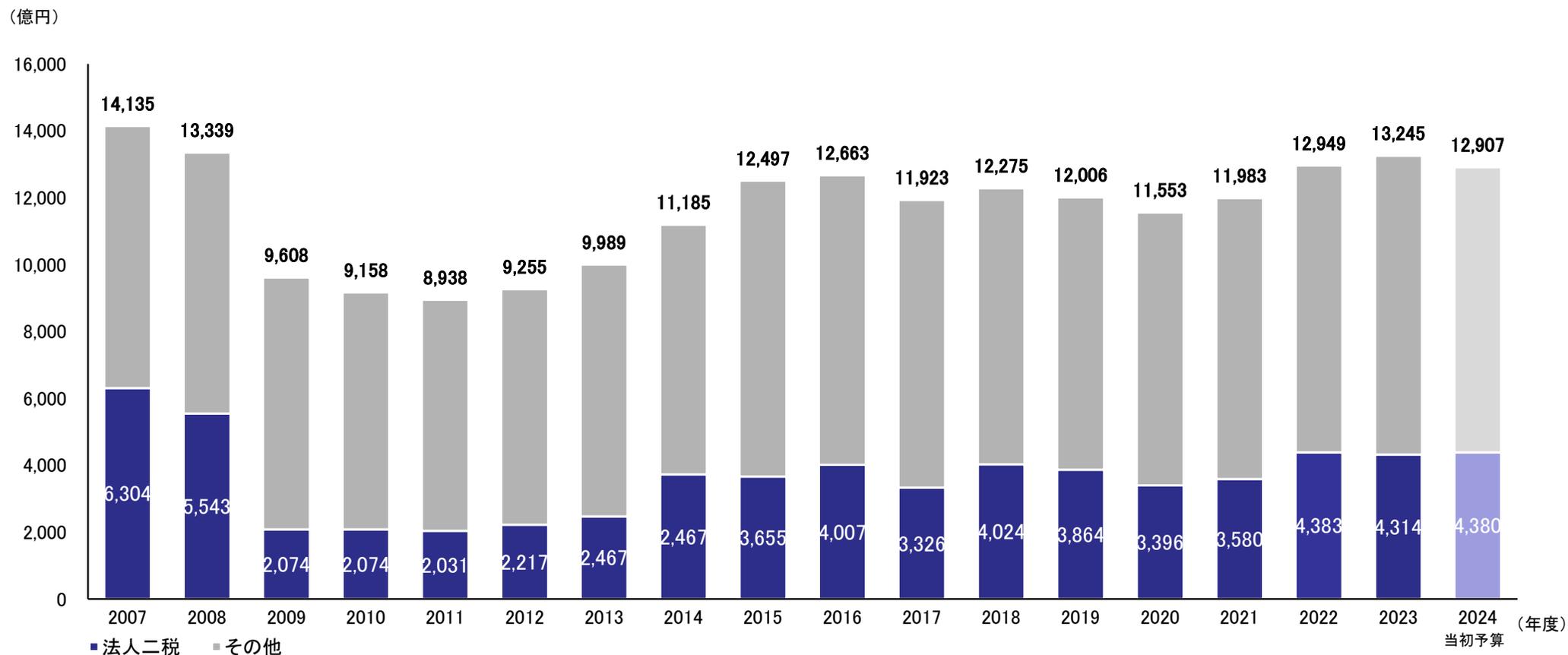
県税の内訳

項目	金額
個人県民税	3,074
地方消費税	3,014
法人事業税	4,007
法人県民税	373
自動車税 (環境性能割・種別割)	1,296
その他	1,143

- 財政力指数＝地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値です
- この数値が1を越えることは、普通交付税算定上の超過財源があり、交付税が不交付となります

県税収入は、1兆円を超える水準

県税総額と法人二税の推移



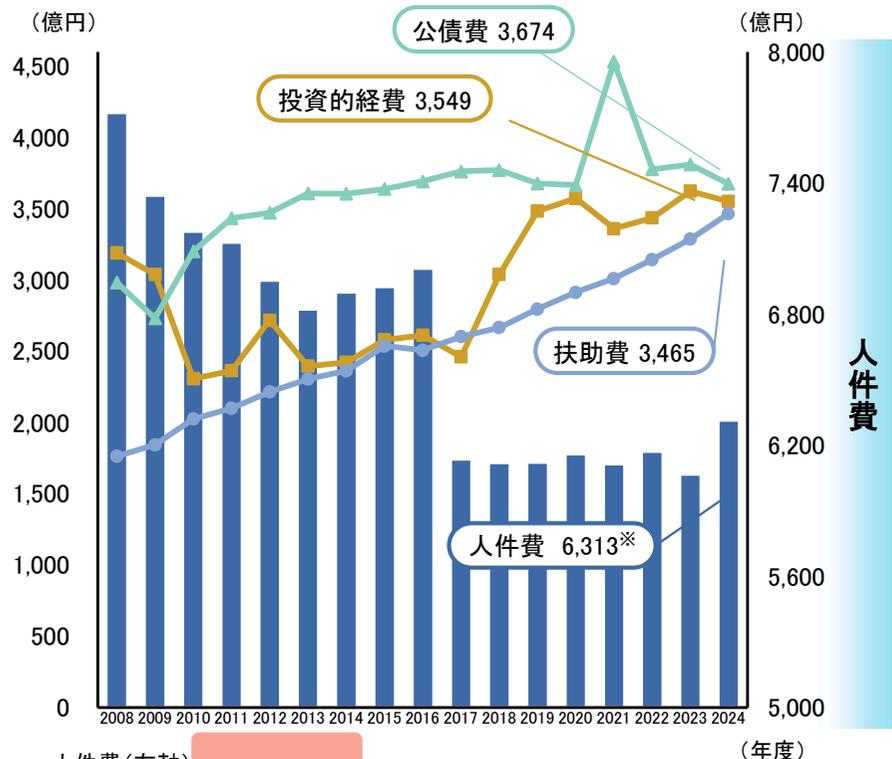
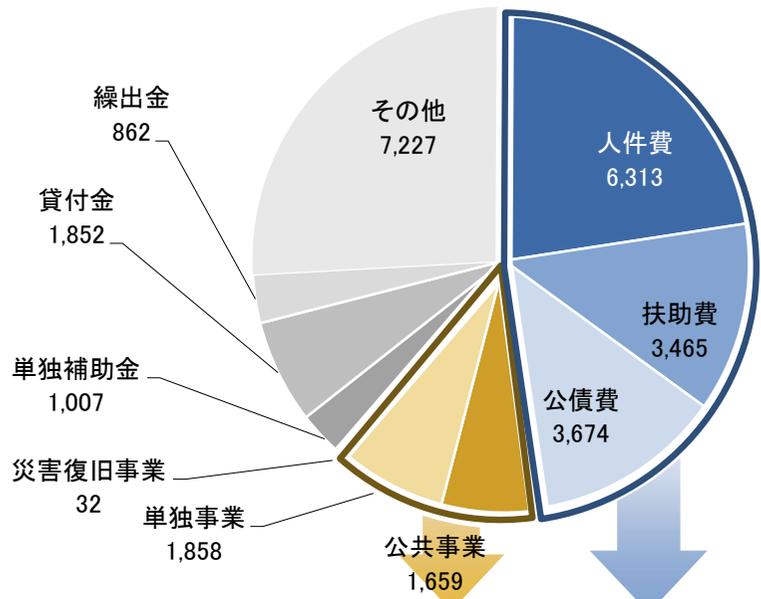
(注) 1 法人二税：法人県民税、法人事業税
 2 2023年度までは決算額、2024年度は当初予算額

扶助費などの義務的経費の増加に対し、行財政改革の取組と規律ある財政運営

義務的経費が48%を占める

義務的経費及び投資的経費の推移

2024年度
一般会計歳出予算
2兆7,949億円
(当初予算)



投資的経費

公共事業	単独事業	災害復旧事業
3,549億円 (12.7%)		

投資的経費が歳出に占める比率

- 2022普通会計決算11.3%
- 全国平均12.7%

義務的経費

人件費	扶助費	公債費
1兆3,452億円 (48.1%)		

義務的経費が歳出に占める比率

- 2022普通会計決算36.1%
- 全国平均45.2%

2009~2013
一般職員の給与抑制
給料 3~4%
期末勤勉 1.5~4%

※2017年度以降の人件費は県費負担教職員給与負担の名古屋市移譲の影響により減額となっている。

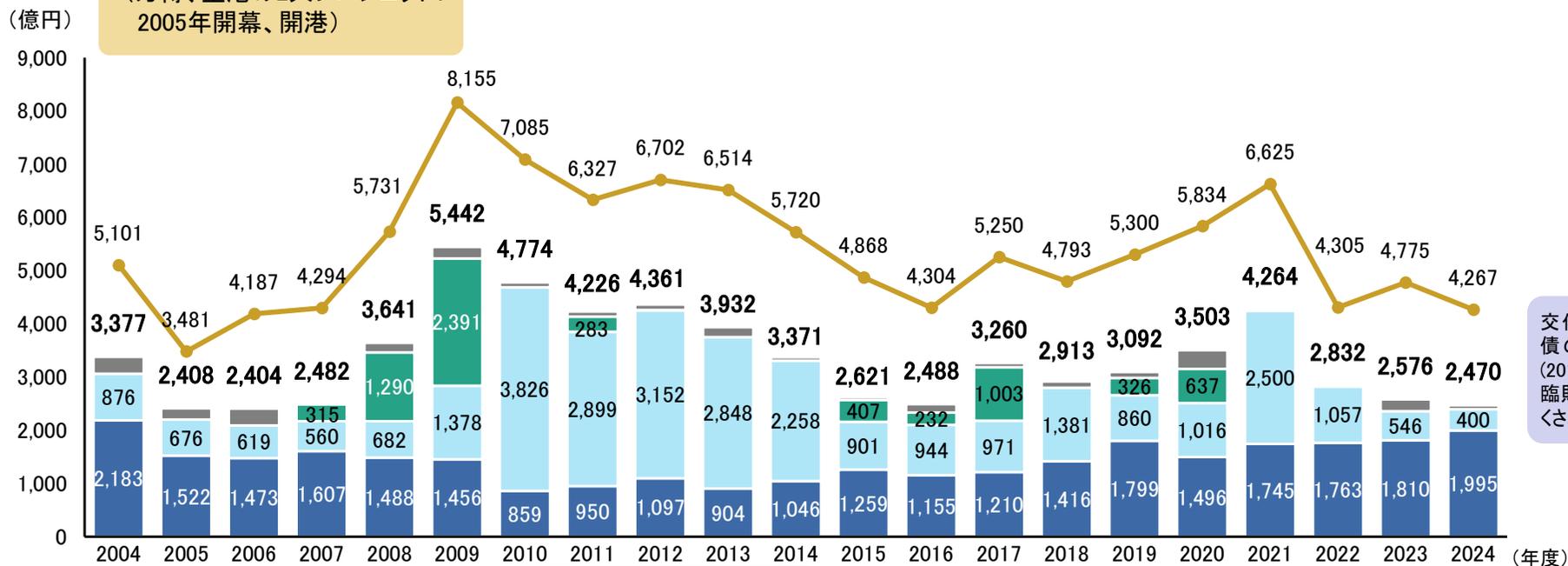
(注) 2023年度までは最終予算額、2024年度は当初予算額

2008年度以降、特例的な県債の発行が増大しているが、県債発行額は2009年度をピークに減少

■ 通常の県債発行は2004年度以降抑制基調

県債の発行状況

通常の県債（建設事業債）は2004年度以降抑制基調（万博、空港の2大プロジェクト：2005年開幕、開港）



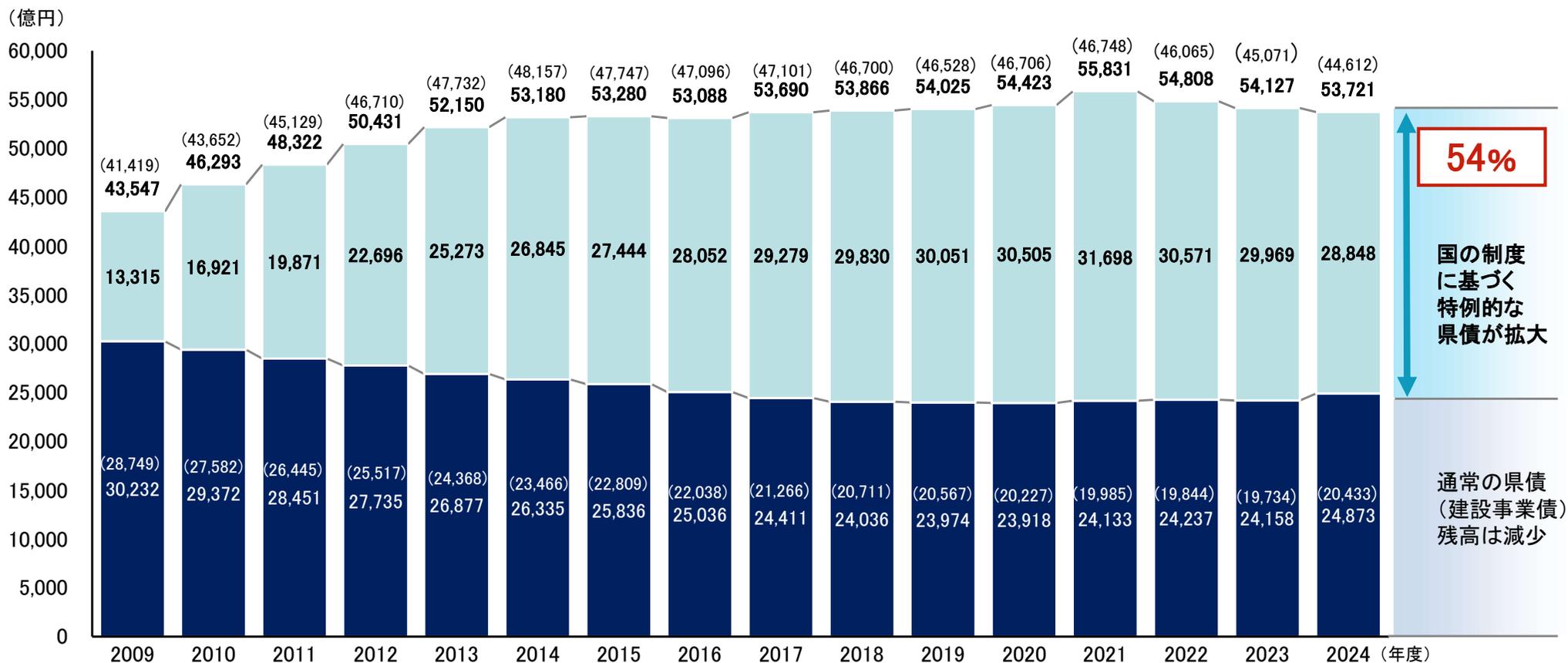
交付税・臨時財政対策債の配分方法の変更（2010～）により多額の臨時債の発行を余儀なくされる

2008年度以降、景気後退による税收減のため減収補填債、臨時財政対策債等の特例的な県債の発行が増大

「特例的な県債」とは、臨時財政対策債や減収補填債など、国の地方交付税の振替措置により発行するものなどで、標準的な行政水準を維持するためには不可欠の起債です。

(注) 1 県営住宅管理事業特別会計分を含む
 2 棒グラフは新発債であり、折れ線グラフは借換債含みの額
 3 2023年度まで決算額、2024年度は当初予算額

特例的な県債残高は増加、通常の県債残高は着実に減少

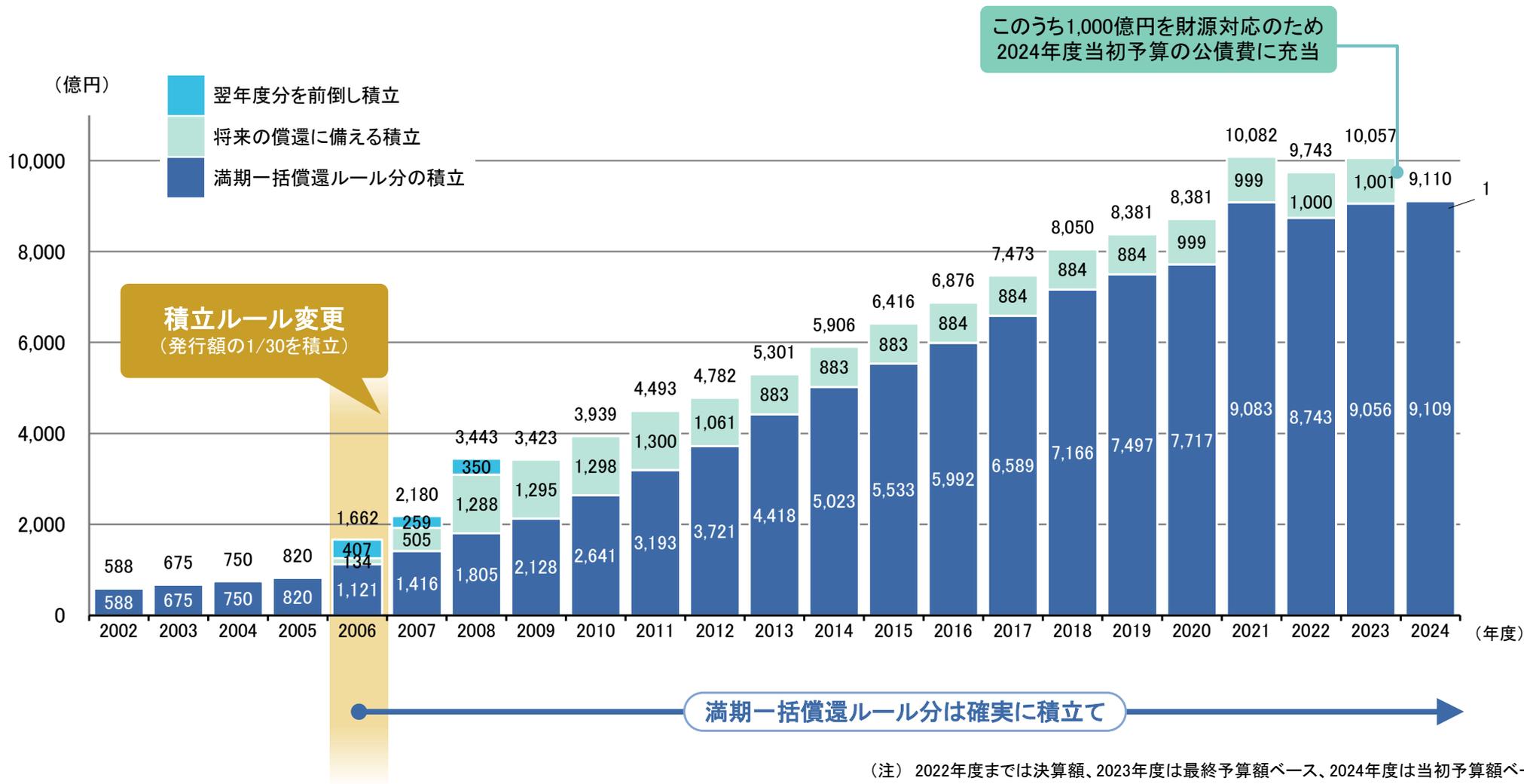


(注) 1 2023年度までは決算額、2024年度は当初予算額ベース
 2 特例的な県債は、臨時財政対策債、減収補填債(特例分)等
 3 県債残高の()は、減債基金(満期一括償還分)の積立残高を控除した額

減債基金残高の状況

満期一括償還ルールに従い、確実に基金に積立て

■ 減債基金積立により償還財源を確保



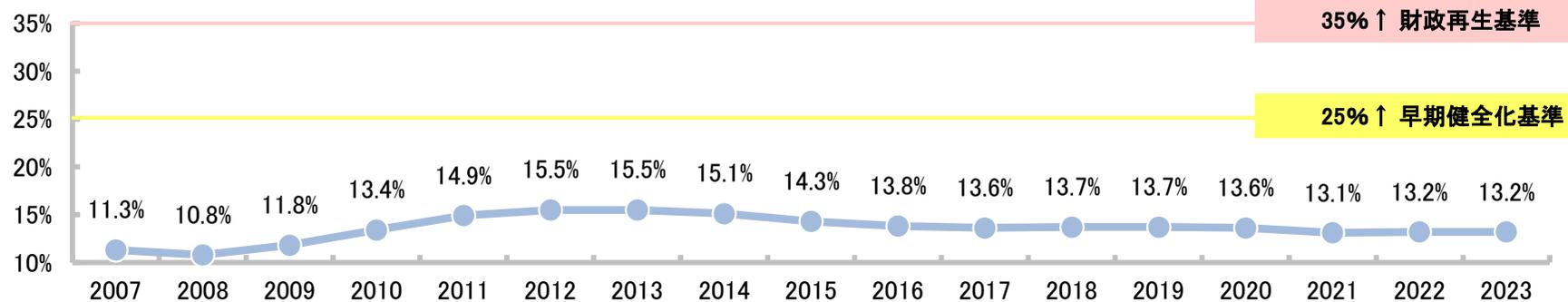
実質公債費比率と将来負担比率は低位で推移し、県財政は安定性を堅持

- 実質公債費比率と将来負担比率は、いずれも早期健全化基準を大幅に下回る水準で推移

実質公債費比率

地方債の返済額(公債費)の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したもの

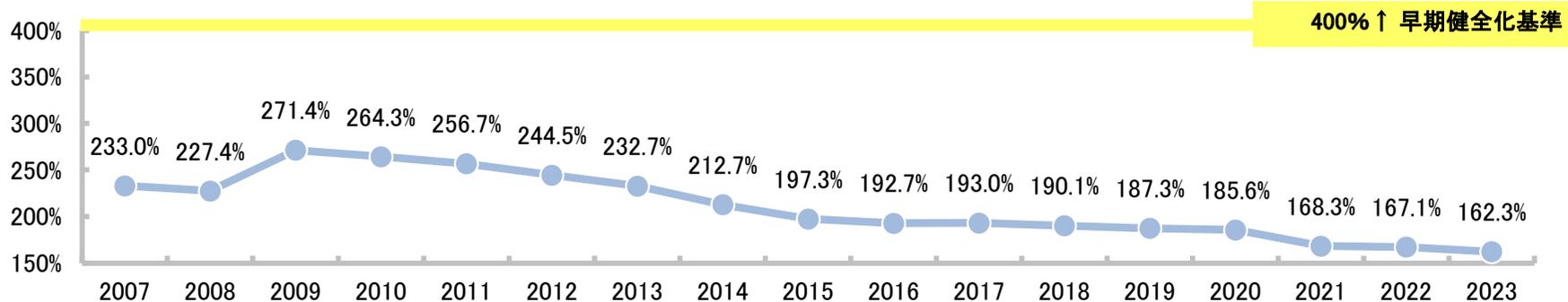
全会計＋一部事務組合



将来負担比率

地方債など現在抱えている負債の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したもの

全会計＋一部事務組合＋地方公社・第三セクター等



2023年度愛知県財務諸表のポイント

貸借対照表

(単位:億円)

		2023	2022	増減
資産	流動資産	4,083	4,328	△245
	固定資産	81,141	80,657	484
	資産合計	85,224	84,985	239
負債	流動負債	3,896	3,817	80
	固定負債	55,844	56,514	△671
	負債合計	59,740	60,331	△591
純資産		25,484	24,654	830

主な増減要因 (□:純資産の増加要因、■:純資産の減少要因)

資産	2022	2023
239億円増加		
□ 事業用資産の増加 ※主にジブリパーク整備工事にかかる建物及び工作物の増	+168億円 (20,759 → 20,926)	
□ 基金の増加 ※主に減債基金の増	+153億円 (12,757 → 12,909)	
■ インフラ資産の減少 ※主に減価償却による減	△59億円 (43,118 → 43,059)	
■ 貸付金 ※主に元金償還による減	△53億円 (1,137 → 1,084)	

負債	2022	2023
591億円減少		
□ 地方債の減少 ※主に臨時財政対策債の発行の減	△673億円 (55,504 → 54,830)	
□ 未払金の減少 ※主に債務負担行為のうち物件の購入等に係る長期未払金の減	△49億円 (537 → 487)	
■ 退職手当引当金の増加 ※職員勤続年数の構成比率の変動による増	+105億円 (3,708 → 3,814)	

(注) 本頁の計数については、各項目とも表示単位未満を四捨五入しているため、表中の内訳と合計が一致しない場合がある。

行政コスト計算書

(単位:億円)

	2023	2022	増減
経常収益	28,665	31,309	△2,644
経常費用	27,795	30,124	△2,329
経常収支差額	869	1,184	△315
特別収益	34	86	△52
特別費用	74	77	△3
特別収支差額	△40	9	△49
当期収支差額	829	1,193	△364

主な増減要因 (□:収益、■:費用)

経常収支差額	2022	2023
315億円減少		
□ 国庫支出金の減少	△2,909億円 (7,174 → 4,265)	
□ 地方税の増加	+302億円 (12,945 → 13,248)	
□ 地方交付税の減少	△80億円 (1,331 → 1,251)	
■ 補助金等の減少	△2,403億円 (14,533 → 12,130)	
■ 県税清算金及び交付金の増加	+308億円 (5,480 → 5,788)	
■ 物件費等の減少	△276億円 (1,661 → 1,385)	

2023年度公営企業会計は、いずれも資産超過

(単位:百万円)

区分	県立病院事業		水道事業		工業用水道事業		用地造成事業		流域下水道事業		
	2023	2022	2023	2022	2023	2022	2023	2022	2023	2022	
貸借対照表	資産合計	45,714	46,097	524,438	525,752	245,306	245,369	141,217	154,560	472,267	472,812
	負債合計	44,064	44,269	223,869	228,584	106,832	110,050	48,781	66,150	375,842	378,113
	資本合計	1,650	1,828	300,570	297,168	138,474	135,319	92,436	88,409	96,424	94,699
	負債・資本合計	45,714	46,097	524,439	525,752	245,306	245,369	141,217	154,560	472,266	472,812
損益計算書	営業収益	33,444	30,626	28,544	28,641	12,771	12,696	28,130	17,127	14,179	12,965
	営業利益	△5,597	△7,191	104	267	880	935	4,119	5,160	△14,118	△15,078
	経常利益	△186	△619	442	337	1,963	2,004	4,030	4,815	47	△1,382
	純利益	△179	△937	436	339	1,963	2,079	4,026	4,812	22	△1,382
	当年度 未処理欠損・利益剰余金	△45,490	△45,311	3,389	5,611	4,137	4,324	25,075	23,283	5,246	5,287
資金不足比率(注)	資金不足比率	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	資金不足額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
主な特徴及び経営状況等		<ul style="list-style-type: none"> ■ がんセンター(中央病院、研究所)、精神医療センター、あいち小児保健医療総合センターを運営 		<ul style="list-style-type: none"> ■ 市町や企業団等に対して水道用水を供給(2023年度42団体) 		<ul style="list-style-type: none"> ■ 事業所に対して工業用水を供給(2023年度376事業所) 		<ul style="list-style-type: none"> ■ 工業用地等を造成し、企業等に分譲(2023年度) <ul style="list-style-type: none"> - 内陸用地 <ul style="list-style-type: none"> 取得面積 40,205千㎡ 造成済面積 38,010千㎡ 未造成面積 2,195千㎡ - 臨海用地 <ul style="list-style-type: none"> 取得面積 39,369千㎡ 造成済面積 37,861千㎡ 未処分面積 1,508千㎡ 		<ul style="list-style-type: none"> ■ 2019年度より公営企業会計に移行 ■ 県が処理場と流域幹線を建設し、維持管理を行う(2023年度 11流域下水道) 	

(注) 公営企業の資金不足(流動負債-流動資産)を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状況を判断するもの。20%以上の場合、経営健全化計画を定めなければならない。
※表示単位未満を四捨五入して端数調整していないため、合計等と一致しない場合がある

地方三公社の財務状況

2023年度はいずれも経常利益を確保

(単位:百万円)

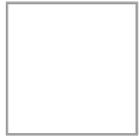
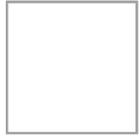
区分		愛知県住宅供給公社		愛知県土地開発公社		愛知県道路公社		名古屋高速道路公社		
		2023	2022	2023	2022	2023	2022	2023	2022	
出資	出資額合計	33	33	100	100	73,580	73,580	321,668	320,003	
	うち本県出資額	33	33	100	100	73,531	73,531	160,834	160,002	
貸借対照表	資産合計	38,641	38,778	8,678	9,927	330,760	326,902	1,709,976	1,704,656	
	負債合計	34,666	35,256	8,089	9,339	257,181	253,322	1,388,308	1,384,653	
	資本 資本合計	3,975	3,522	589	588	73,580	73,580	321,668	320,003	
	負債・資本合計	38,641	38,778	8,678	9,927	330,760	326,902	1,709,976	1,704,656	
損益計算書	経常損益	営業収益	11,052	11,161	5,406	3,998	6,958	5,801	69,980	68,024
		営業利益	448	306	12	9	2,049	1,817	37,725	36,204
		経常利益	351	243	1	5	2,214	1,849	33,013	31,392
	当期利益	453	243	1	5	2,214	1,849	33,013	31,392	
損失補償(債務保証)残高		2023末	2022末	2023末	2022末	2023末	2022末	2023末	2021末	
		29,239	29,692	7,676	8,250	108	1,737	247,215	258,930	
将来負担比率	算入率	10%	10%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	
	算入額(注)	2,924	2,969	0	0	0	0	0	0	
主な特徴及び経営状況等		<ul style="list-style-type: none"> ■ 賃貸住宅事業及び県営住宅管理受託事業等 ■ 分譲住宅事業からは撤退(2006年)長期保有地については、早期処分により、損失の増大を抑制 ■ 計画的な職員数縮減(2008年 135人→2018年 113人) 		<ul style="list-style-type: none"> ■ 県からの依頼に基づく公共用地の先行取得が中心。ディベロッパー事業は実施していない ■ 「土地開発公社経営健全化計画」に基づき、2009年度までに供用済土地を買戻し済 		<ul style="list-style-type: none"> ■ 国の特区制度により、民間事業者による公社管理道路運営(有料道路コンセッション)を2016年10月から開始 		<ul style="list-style-type: none"> ■ 2013年に全線開通 ■ 2022～2024年度の3年間に取り組む中期経営計画を策定、公表(2022.6) 		

(注) 県が損失補償した公社の債務等に係る将来負担比率の算定における一般会計等負担見込額。

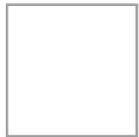
「人財力」を強化しながら、「しなやかな県庁」を「スピーディーでしなやかな県庁」へ進化させ、「日本一元気な愛知」づくりを推進する行財政運営の実現を目指す

- 愛知県は、1985年に「愛知県行政改革推進計画」を策定して以来、累次にわたる行革大綱のもとで、積極的かつ計画的に、行財政改革に取り組んできた。
- 「あいち行革プラン 2020」(計画期間:2020～2024年度)に基づき、効果的、効率的な行財政運営を実現するための取組を着実に進めているところ。
- 後半期は「ウィズコロナ・アフターコロナへの対応」、「DX推進の取組」、「新規施策、環境変化等への対応」の3つの視点から、個別取組事項の追加・充実を実施。

第三次行革大綱(1999年度)以降の主な実績		あいち行革プラン2020	
職員定数 (知事部局等と 教育事務部門)	1999年度～2019年度 累計 3,893人削減 1998年4月14,756人 ▶ 2019年4月10,863人 ※大学法人など外部移管等による減分を含む。	計画期間	5年間(2020年度～2024年度)
公の施設	1999年度～2019年度 累計 104施設廃止等 1998年4月153施設 ▶ 2019年4月63施設 ※新設等14施設	改革の目標	「日本一元気な愛知」づくりを支える行財政運営の実現
県関係団体	1999年度～2019年度 累計 19団体削減 1998年4月37団体 ▶ 2019年4月18団体	改革の視点	①Speedy ～現地・現物・現場目線の取組～ ②Smart ～効率的な経営資源の活用～ ③Sustainable ～持続可能な行財政運営～
行革効果額	1999年度～2019年度 累計 6,258億円	改革の視点を支える基盤	「人財力」の強化 ※「人財」:人材こそが最も重要な経営資源、資本、財産であるという考えを表すもの
県債発行の抑制	2010年度～2019年度 累計 6,271億円減少 2009年度末残高 3兆232億円 ▶ 2019年度末残高 2兆3,974億円	目指す県庁の姿	スピーディーでしなやかな県庁
		主要取組事項 (健全で持続可能な財政基盤の確立)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 主な取組事項 ■ 臨時的・緊急避難的措置である基金からの繰入運用(当初予算時点)を行わない予算編成を毎年度継続する。 現状:繰入運用なし(2021年度) ■ 減債基金(満期一括償還分)への積立額を除く「通常の県債の実質的な残高」について、2019年度決算の水準を超えることのないように努める。 目標:2兆 567億円(2019年度決算額ベース) 現状:1兆 9,734億円(2023年度決算額ベース)



愛知県債について



今後も投資家の皆様との対話を重視した起債運営を実施します

起債運営のコンセプト

- 投資家の皆様との信頼関係を構築
 - 投資家の皆様が本県債を安心してご購入いただけるように、市場との対話を重視した起債運営を継続します
- 市場ニーズを重視した機動的な起債運営
 - 年限を予め定めないフレックス枠を設定して、投資家の皆様のニーズに応じた年限債の発行や増額対応など機動的な起債運営を進めます
- 投資家の皆様との対話を踏まえ、『市場における需給の均衡点で条件決定』
 - 投資家の皆様の本県債に対する需要動向を十分に踏まえ、市場での納得感が得られる適正水準で、発行条件を決定します

IRの取り組み

- 直接対話機会の重視
 - 投資家の皆様と、セミナー・1on1ミーティング等を通じた関係強化に努めます
- 投資判断材料ご提供の観点から、国内外の2社から格付けを取得
- 透明性の高いタイムリーな情報提供
 - 本県決算内容等、最新情報を随時ホームページにて更新
 - 愛知県債のIRページ
<https://www.pref.aichi.jp/soshiki/shikin-kikaku/0000014407.html>
 - 予算の概要
<http://www.pref.aichi.jp/soshiki/zaisei/0000007064.html>
 - 財政の概要
<http://www.pref.aichi.jp/soshiki/zaisei/0000013574.html>
 - 健全化判断比率
<https://www.pref.aichi.jp/soshiki/shikin-kikaku/0000064648.html>
 - 財務諸表
<https://www.pref.aichi.jp/soshiki/shikin-kikaku/0000060273.html>
<http://www.pref.aichi.jp/soshiki/kaikeikanri/0000036911.html>

投資家の皆様の客観的な投資判断を可能にするため、国内外の2社から格付けを取得しています
いずれの格付会社からも、日本国債と同格の格付を取得しています

R&I (格付投資情報センター)

AA+ (安定的)

(2024.1.25更新)

日本列島の中央部に位置し中京圏の中核を成す県。県内総生産(2020年度)は約40兆円で全国3位。陸海空の交通インフラが充実しており、輸送用機器を軸に鉄鋼、電気機械など国際競争力のある製造業が集積する。40年以上にわたり製造品出荷額等で全国首位を維持し、日本経済を牽引している。県民1人当たり課税所得や自主財源比率も高く、経済基盤は極めて強い。

実質公債費比率や将来負担比率は都道府県平均値を上回るものの、概ね改善基調が続いている。行革プランに基づき、臨時財政対策債や減収補填債などを除いた通常の県債の実質的な残高が、2019年度末の2兆567億円を超えないよう努める方針だ。公営企業や地方公社を含む県出資25%以上の外郭団体の経営状態に特段の問題は見当たらない。良好な財政状態が維持されよう。

2011年に就任した大村秀章知事は2030年度までに重点的に取り組むべき政策の方向性を明確に示し、行政改革、DX推進、大型プロジェクトを着実に進めるなどリーダーシップを発揮している。

日本国債

AA+ (安定的)

S&P (S&Pグローバル・レーティング)

A+ (安定的)

(2023.8.10更新)

愛知県の自主財源は、製造業の強固な産業基盤に支えられた力強い地域経済に基づく。また、同県は歳出をコントロールし財政収支を改善させてきた実績がある。格付けは、日本の地方自治体の安定的かつ予見可能な制度的枠組みも反映している。

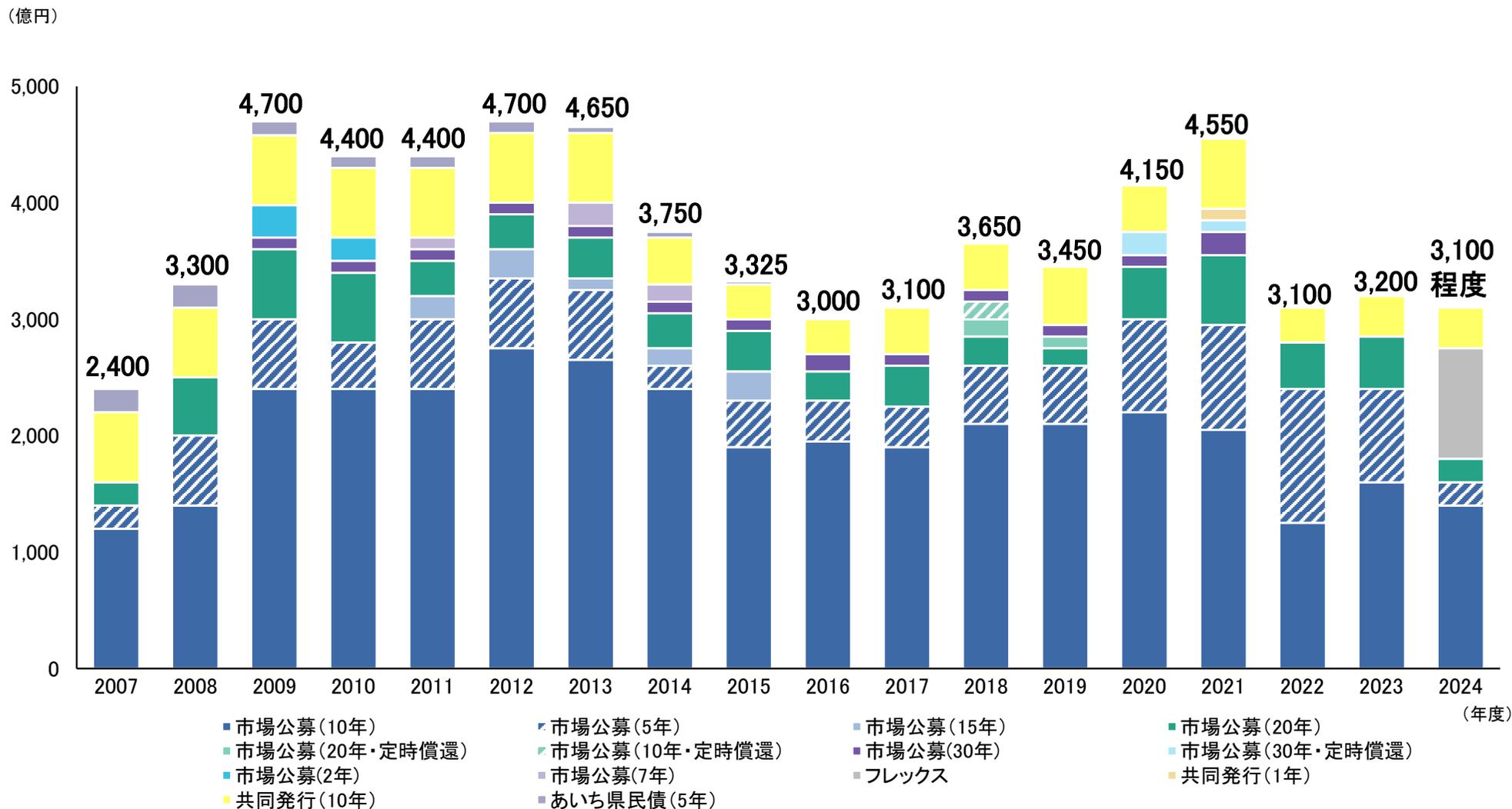
一方、国内外の格付け先自治体と比較して債務負担が重いことが、格付けを制約する主な要因である。

日本国債

A+ (安定的)

行革の推進及び財政規律の堅持により、現行の格付を維持する

市場公募債発行額の推移(愛知県)



(注) 2023年度までは実績額、2024年度は計画額、いずれもカレンダーベース(4月~3月)による

2024年度の発行計画・方針

2024年度は3,100億円程度の発行を計画 市場のニーズに機動的に対応するためフレックス枠を設定

2024年度 市場公募債発行計画

(億円)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
共同債	50	50			50		100			50			300
グリーン共同債	50												50
5年債 ※主幹事方式	100						100						200
10年債	120	120	120	120	120	※主幹事方式 100	120	120	120	120	※主幹事方式 100	120	1,400
20年債 ※主幹事方式	5年債増額 200		100	20年債増額 100		10年債増額 150		5年債増額 100		100			200
フレックス枠	200		100			150	100			250億円程度			950 程度
計	30年債 150												3,100 程度

- (注) 1 発行月及び発行額は変更となる場合があります
 2 10年債以外の愛知県債は、主幹事方式による発行を予定しています。
 3 2024年9月発行の10年債及び2025年2月発行の10年債は主幹事方式による発行を予定しています(その他の月はシ団プレマ方式により発行し、条件決定日は月の中旬を予定しています)
 4 フレックス枠の中で、グリーンボンド(5年・100億円)を12月に発行予定です

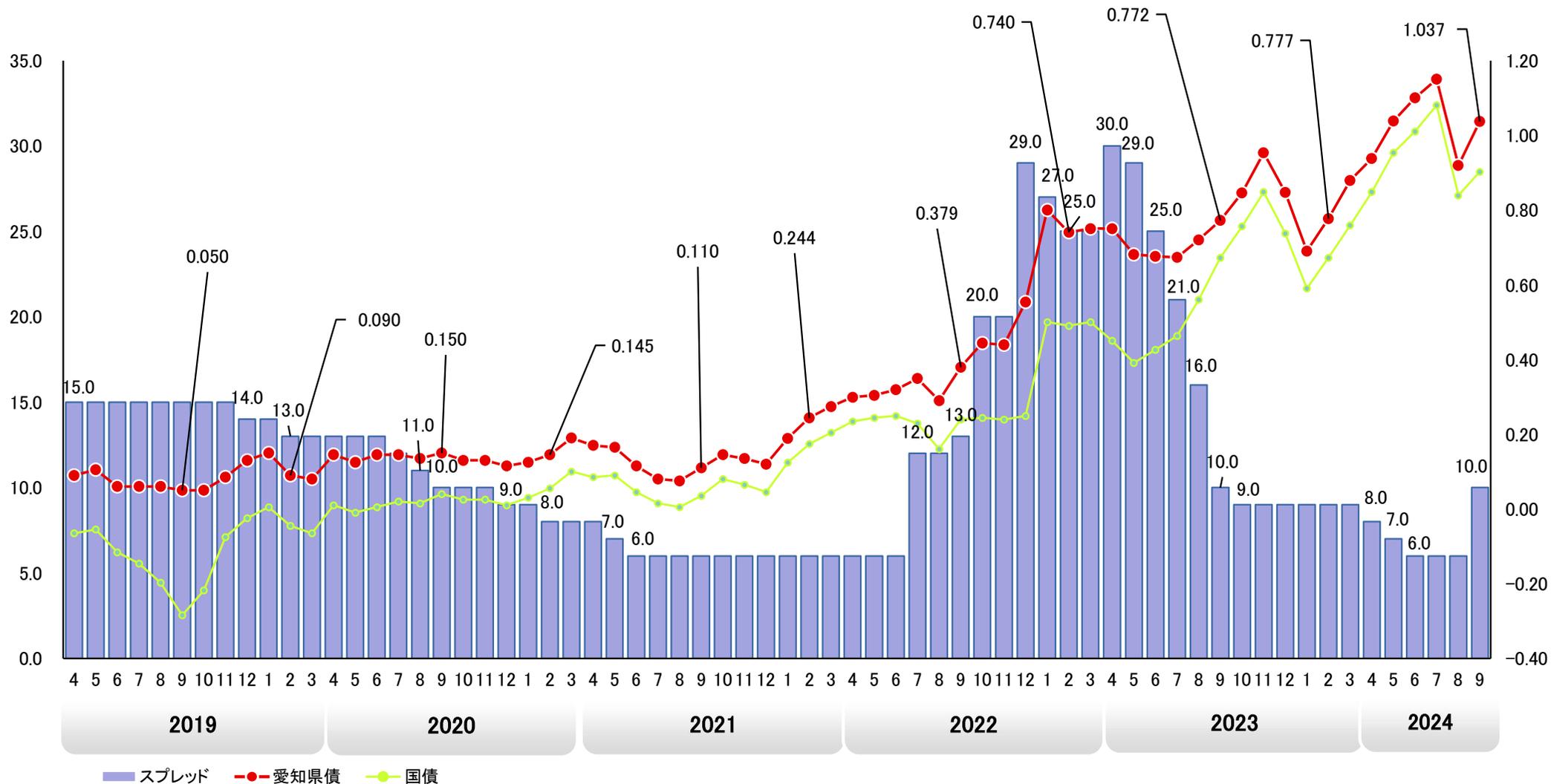
2024年度の取組

- 本県のベンチマーク債として10年債の毎月発行を継続
- 投資家ニーズに応じた機動的な起債運営を行うため、年限を予め定めないフレックス枠を設定
 - 増額ニーズへの対応
 - 年限の多様化への対応
- クーポン単位は小数点以下3桁、発行価格はパー発行を原則とし、市場環境に即した適正な発行条件を追求

参考 10年債の発行条件の推移(2019.4～)

対国債スプレッド(カーブ比) (bp)

応募者利回り(%)



参考 2023年度の発行実績等

償還方式	年限	条件決定日	払込日	償還日	利率 (%)	スプレッド (bp)	発行額 (億円)	条件決定方式等	
満期一括	5年	5月10日	5月19日	2028年5月19日	0.265	14.0	400	主幹事(野村證券、東海東京証券、みずほ証券)	
		10月4日	10月16日	2028年10月16日	0.453	10.0	300	主幹事(野村證券、SMBC日興証券、ゴールドマン・サックス証券)	
	5年GB	12月8日	12月20日	2028年12月20日	0.477	8.0	100	主幹事(野村證券、大和証券、東海東京証券)	
	10年	4月14日	4月28日	2033年4月28日	0.755	30.0	100	シンジケート団プレマ	
		5月17日	5月31日	2033年5月31日	0.681	29.0	100	シンジケート団プレマ	
		6月15日	6月29日	2033年6月29日	0.676	25.0	100	シンジケート団プレマ	
		7月14日	7月28日	2033年7月28日	0.673	21.0	100	シンジケート団プレマ	
		8月10日	8月25日	2033年8月25日	0.720	16.0	100	シンジケート団プレマ	
		9月6日	9月20日	2033年9月20日	0.772	10.0	400	主幹事(大和証券、みずほ証券、三菱UFJモルガン・スタンレー証券)	
		10月13日	10月27日	2033年10月27日	0.846	9.0	100	シンジケート団プレマ	
		11月15日	11月30日	2033年11月30日	0.953	9.0	100	シンジケート団プレマ	
		12月13日	12月28日	2033年12月28日	0.847	9.0	100	シンジケート団プレマ	
		1月17日	1月31日	2034年1月31日	0.690	9.0	100	シンジケート団プレマ	
	20年	2月2日	2月14日	2034年2月14日	0.777	9.0	200	主幹事(野村證券、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、大和証券)	
		3月13日	3月27日	2034年3月27日	0.879	9.0	100	シンジケート団プレマ	
		6月2日	6月13日	2043年6月12日	1.101	7.0	200	主幹事(大和証券、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、岡三証券)	
			11月9日	11月20日	2043年11月20日	1.598	3.5	250	主幹事(みずほ証券、大和証券、東海東京証券)

※ 発行価格100円、スプレッドは国債カーブ対比

参考 愛知県債の発行実績(2021年度・2022年度)

10年債

年度	発行月	条件決定方式	発行額 (億円)	利率 (%)	スプレッド (bp)
2021	4月	シ団プレマ	150	0.170	8.0
	5月	シ団プレマ	150	0.165	7.0
	6月	シ団プレマ	150	0.115	6.0
	7月	シ団プレマ	150	0.080	6.0
	8月	シ団プレマ	150	0.075	6.0
	9月	主幹事	350	0.110	6.0
	10月	シ団プレマ	150	0.145	6.0
	11月	シ団プレマ	150	0.135	6.0
	12月	シ団プレマ	150	0.120	6.0
	1月	シ団プレマ	150	0.189	6.0
	2月	主幹事	200	0.244	6.0
	3月	シ団プレマ	150	0.274	6.0
2022	4月	シ団プレマ	100	0.299	6.0
	5月	シ団プレマ	100	0.304	6.0
	6月	シ団プレマ	100	0.319	6.0
	7月	シ団プレマ	100	0.349	12.0
	8月	シ団プレマ	100	0.290	12.0
	9月	主幹事	110	0.379	13.0
	10月	シ団プレマ	100	0.444	20.0
	11月	シ団プレマ	100	0.439	20.0
	12月	シ団プレマ	100	0.554	29.0
	1月	シ団プレマ	100	0.800	27.0
	2月	主幹事	140	0.740	25.0
3月	シ団プレマ	100	0.750	25.0	

※ 発行価格100円、払込日応当償還、スプレッドは国債カーブ対比

5年債

年度	発行月	条件決定方式	発行額 (億円)	利率 (%)	スプレッド (bp)
2021	4月	主幹事	400	0.010	絶対値
	10月	主幹事	500	0.001	絶対値
2022	5月	主幹事	400	0.075	5.0
	10月	主幹事	300	0.150	9.0
	12月	主幹事(GB)	100	0.249	11.0
	1月	主幹事	350	0.414	12.0

※ 発行価格100円、払込日応当償還、スプレッドは国債カーブ対比

20年債

年度	発行月	条件決定方式	発行額 (億円)	利率 (%)	スプレッド (bp)
2021	6月	主幹事	400	0.481	2.5
	11月	主幹事	200	0.481	1.0
2022	6月	主幹事	150	0.791	1.0
	11月	主幹事	250	1.203	8.0

※ 発行価格100円、払込日応当償還、スプレッドは国債カーブ対比

30年債

年度	発行月	条件決定方式	発行額 (億円)	利率 (%)	スプレッド (bp)
2021	7月	主幹事	200	0.718	6.0
	12月(定償)	主幹事	100	0.412	13.0
2022	—	—	—	—	—

※ 発行価格100円、参照国債応当償還、スプレッドは国債カーブ対比

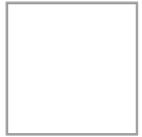
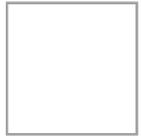
銀行団(8社)

- 三菱UFJ銀行
- みずほ銀行
- 三井住友銀行
- SBI新生銀行
- 愛知銀行
- 愛知県信用農業協同組合連合会
- 中京銀行
- 名古屋銀行

証券団(15社)

- みずほ証券
- 大和証券
- 野村証券
- 三菱UFJモルガン・スタンレー証券
- SMBC日興証券
- 東海東京証券
- ゴールドマン・サックス証券
- 岡三証券
- しんきん証券
- バークレイズ証券
- BNPパリバ証券
- 岩井コスモ証券
- 丸三証券
- 安藤証券
- SBI証券

※ 2024年4月現在



グリーンボンドについて



SDGs達成に向け、環境を原動力に経済・社会が統合的に向上する「環境首都あいち」を実現

- 愛知県は、1997年に第1次愛知県環境基本計画を策定して以降、2002年から6年ごとに環境基本計画を策定し、様々な環境問題に対して、機動的に取組を進めてきました。
- 第5次環境基本計画(2021年策定)では、環境面からのアプローチを主眼とし、「経済と社会」の融合を考慮しつつ、「環境と経済」、「環境と社会」の統合的向上を目指しています。

目指すべき3つのあいちの姿

環境の各分野の統合的向上

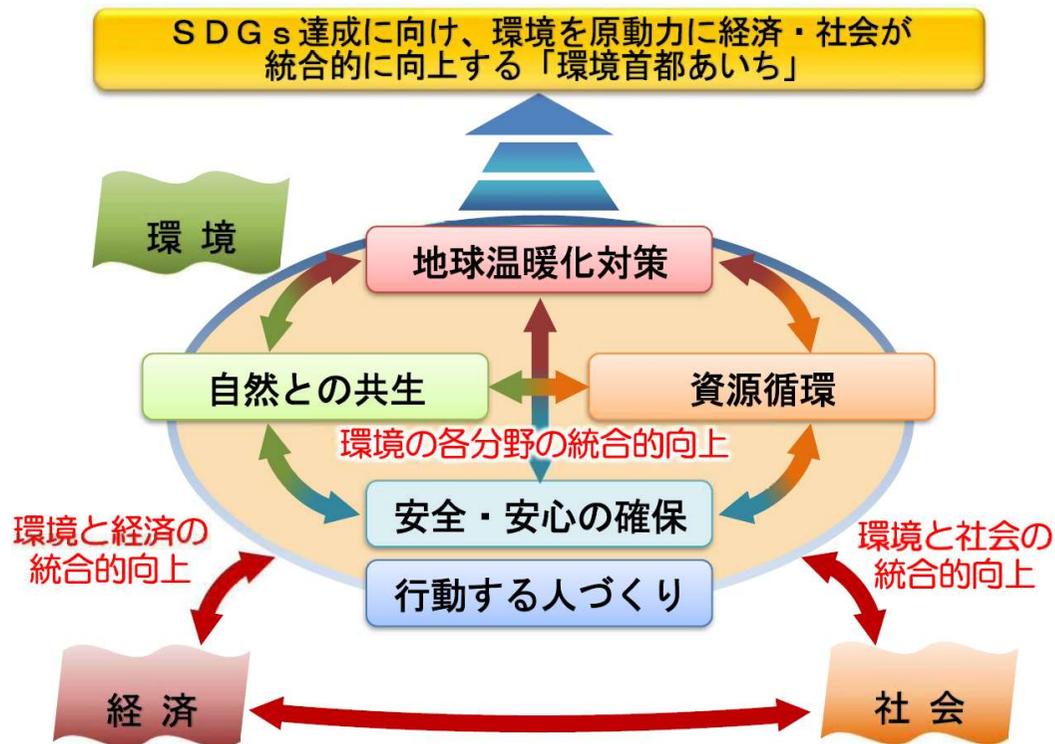
- 環境の各分野が連携しながら、統合的な向上が図られており、全ての県民がいつまでも暮らしていきたいと思える、日本一環境にやさしいあいち

環境と経済の統合的向上

- 気候変動適応ビジネスや資源循環ビジネスといった環境ビジネスやESG投資が拡大するなど、環境と経済成長が好循環しているあいち

環境と社会の統合的向上

- 多様な主体が連携して環境保全活動に取り組み、環境負荷の少ないまちづくりを進め、地域が活性化している魅力あるあいち



発行意義

- 愛知県では、脱炭素社会の実現を見据え、投資家層の拡大により安定的な資金調達を実現し、環境改善効果のある事業を着実に推進していくとともに、持続可能な地域づくりへの関心を一層高めていくため、グリーンボンドを発行しています。
- 初めて発行した2022年度から毎年度継続的に発行しており、2024年度もグリーンボンドを発行します。

発行概要

年限	5年
発行額	100億円
発行時期	2024年12月(予定)
引受会社	みずほ証券株式会社(事務)、東海東京証券株式会社、大和証券株式会社
適合性評価	フレームワークは、国際資本市場協会(ICMA)によるグリーンボンド原則2021及び環境省グリーンボンドガイドライン2022年版への適合性に関する評価を、第三者機関である株式会社格付投資情報センター(R&I)から評価を取得済み

以下の対象プロジェクトに充当予定

グリーンボンド適格プロジェクト分類名	対象プロジェクト	想定される効果 / 環境面での便益
エネルギー効率	<ul style="list-style-type: none"> ● 信号機のLED化(交通安全施設整備) 	<ul style="list-style-type: none"> ● エネルギー消費量削減 ● 温室効果ガスの排出量削減
汚染の防止と管理に関する事業	<ul style="list-style-type: none"> ● 大気汚染監視施設整備 	<ul style="list-style-type: none"> ● 高精度かつ安定的な測定結果の取得による生活環境の保全
生物自然資源および土地利用にかかる環境維持型管理	<ul style="list-style-type: none"> ● 林道整備 	<ul style="list-style-type: none"> ● 森林の有する多面的機能の維持増進
生物多様性保全に関する事業	<ul style="list-style-type: none"> ● 干潟・浅場・藻場造成 ● 魚礁漁場整備 ● 増殖場造成 ● 種苗生産施設整備 ● 河川環境整備 	<ul style="list-style-type: none"> ● 生物多様性の保全
クリーン輸送	<ul style="list-style-type: none"> ● 公用車の電動車化 	<ul style="list-style-type: none"> ● 温室効果ガスの排出量削減
グリーンビルディング	<ul style="list-style-type: none"> ● 県有施設の新築、改修(STATION Ai、IGアリーナ) 	<ul style="list-style-type: none"> ● エネルギー消費量削減 ● 温室効果ガスの排出量削減
気候変動への適応	<ul style="list-style-type: none"> ● 河川海岸整備 ● 砂防関係施設整備 ● 農地防災対策 ● 治山施設等整備 	<ul style="list-style-type: none"> ● 水災害など発生時の安全・信頼できる交通インフラの維持 ● 水災害など発生時の浸水被害の軽減 ● 土砂災害の軽減

資金使途の具体的な事例①

信号機のLED化(交通安全施設整備)



グリーンボンド適格プロジェクト分類名

エネルギー効率

2024年度の対象事業

信号機のLED化で、車灯1,859、歩灯2,044の取り換えを予定

信号機の設置事例



大気汚染監視施設整備



グリーンボンド適格プロジェクト分類名

汚染の防止と管理に関する事業

2024年度の対象事業

全測定機器244台のうち18台を更新

測定機器の設置事例



林道整備



グリーンボンド適格プロジェクト分類名

生物自然資源および土地利用にかかる環境維持型管理

2024年度の対象事業

手澤線(北設楽郡豊根村)等の林道整備

林道の整備事例

(施行前)

(施行後)



干潟・浅場・藻場造成、魚礁漁場整備、増殖場造成



グリーンボンド適格プロジェクト分類名

生物多様性保全に関する事業

2024年度の対象事業

(i)あさり漁場(西尾市、田原市)、(ii)さかな漁場(田原市)、

(iii)貝類増殖場(西尾市)

(施行前)

増殖場の整備事例

(施行後)



資金使途の具体的な事例②

種苗生産施設整備



グリーンボンド適格プロジェクト分類名

生物多様性保全に関する事業

2024年度の対象事業

新たな放流種苗等を生産するための生産棟の建築

栽培漁業センターの生産棟の整備



河川環境整備



グリーンボンド適格プロジェクト分類名

生物多様性保全に関する事業

2024年度の対象事業

庄内川水系矢田川の魚道設置

(施行前) 河川環境整備の事例 (施行後)



公用車の電動化



グリーンボンド適格プロジェクト分類名

クリーン輸送

2024年度の対象事業

電気自動車7台を導入

公用車の導入事例



県有施設の新築、改修



グリーンボンド適格プロジェクト分類名

グリーンビルディング

2024年度の対象事業

環境性能の高い施設であるSTATION Ai、
IGアリーナ(愛知県新体育館)の新築
STATION Ai、IGアリーナの新築



資金使途の具体的な事例③

河川海岸整備



グリーンボンド適格プロジェクト分類名

気候変動への適応

2024年度の対象事業

(i) 浚渫事業(内津川等)、(ii) 河川改修等(柳生川等)

(施行前) 河川海岸整備の事例 (施行後)



農地防災対策



グリーンボンド適格プロジェクト分類名

気候変動への適応

2024年度の対象事業

領内川左岸2期地区(稲沢市、愛西市)等の整備を予定

(施行前) 農地防災対策の事例 (施行後)



砂防関係施設整備



グリーンボンド適格プロジェクト分類名

気候変動への適応

2024年度の対象事業

男川第35支川(岡崎市)等の整備を予定

(施行前) 砂防関係施設整備の新築 (施行後)



治山施設等整備



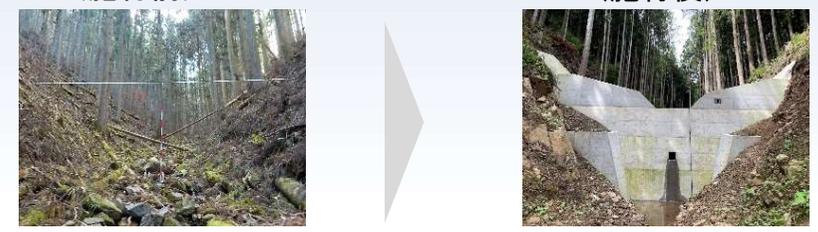
グリーンボンド適格プロジェクト分類名

気候変動への適応

2024年度の対象事業

豊田市足助町飯盛等の整備を予定

(施行前) 治山施設等の整備事例 (施行後)



2023年度から新たに発行するグリーン共同発行市場公募地方債(グリーン共同債)に参加

- 本県では、2023年度新たに発行するグリーン共同債(地方公共団体が共同して発行するグリーンボンド)にも参加しました。
- 本県その他、41団体が参加しました。

グリーン共同債の概要

年限	10年(満期一括償還)	
発行額及び発行時期	第1回	500億円(うち、本県持寄額25億円。2023年11月17日条件決定、11月30日発行)
	第2回	564億円(うち、本県持寄額25億円。2024年3月15日条件決定、3月29日発行)
	計	1,064億円(うち、本県持寄額50億円)
主幹事会社	野村証券株式会社(事務、ストラクチャリング・エージェント) / みずほ証券株式会社 / 大和証券株式会社	
適合性評価	<ul style="list-style-type: none"> ・フレームワークは、国際資本市場協会(ICMA)策定のグリーンボンド原則 2021及び環境省策定のグリーンボンドガイドライン(2022年版)との適合性に関する評価(セカンド・パーティー・オピニオン)を、外部評価機関である株式会社格付 投資情報センター(R&I)及び株式会社日本格付研究所(JCR)より取得済み ・初回発行に当たっては、グリーン共同債で調達した資金を充当する個別具体の事業について、外部評価機関による評価を別途取得済み 	

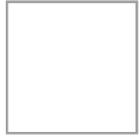
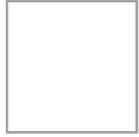
本県資金使途の例



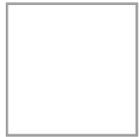
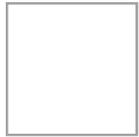
農業総合試験場施設整備



河川海岸整備



付録 主な施策のご紹介



AICHI-NAGOYA



“Heart” of JAPAN
~Technology & Tradition

コンセプト

愛知県は、地理的にも日本の中心に位置していることに加え、日本一のTechnology(技術)とTradition(伝統)を誇る産業の中心地です。

愛知は、いつの時代も未来を拓く中心地であり、人間にたとえれば心臓部・“Heart”といえます。

また、“Heart”は愛知の「愛」でもあります。

ジブリパークの整備

○2005年に開催された愛知万博の理念を次世代に継承するため、愛・地球博記念公園内にスタジオジブリ作品の世界観を表現する5つのエリアを配置した“ジブリパーク”を公園施設として整備

I 2022年11月1日開園の3エリア

ジブリの大倉庫(約0.8ha)



[中央階段]

ジブリの秘密がいっぱいつまった大倉庫。建物の中に生まれたふしぎな町には、作品展示や子どもたちが遊べる部屋、映像展示室、カフェやショップなどがあります。

青春の丘(約0.8ha)



[地球屋]

映画『耳をすませば』に登場する「地球屋」、「ロータリー広場」、映画『猫の恩返し』に登場する「猫の事務所」があります。また、既存のエレベーター施設を改修し、映画『天空の城ラピュタ』や映画『ハウルの動く城』などの世界観を想起させる19世紀末の空想科学的要素を取り入れた内外装としています。

どんどこ森(約1.8ha)



[サツキとメイの家]

映画『となりのトトロ』の「サツキとメイの家」を中心とした田園景観をイメージしており、山頂には子どもが楽しめる木製遊具「どんどこ堂」や散策路があります。

II 2023年度中に開園した2エリア

もののけの里(約0.8ha)

2023年11月1日開園



[タタラ場、乙事主、タタリ神]

映画『もののけ姫』に登場する和風の里山的風景をイメージしており、「タタラ場」(体験学習施設)や、「乙事主(おっことぬし)」の滑り台などがあります。

魔女の谷(約2.9ha)

2024年3月16日開園



[ハウルの城]

映画『魔女の宅急便』、『ハウルの動く城』などに描かれているヨーロッパ風の空間をイメージし、「オキノ邸」と庭園、「ハウルの城」と荒地、「レストラン棟」などがあります。

<ジブリパーク整備(5エリア)の概要>

- ◆整備面積 : 約7.1ha
(愛・地球博記念公園全体は約194ha)
- ◆総事業費 : 約340億円
- ◆想定来場者数 : 約180万人
(愛・地球博記念公園全体は約280万人)
- ◆経済波及効果 : 約840億円(整備時)
約480億円/年(開園後)

画像は全て
© Studio Ghibli

- 2018年、国に先駆けてスタートアップ・エコシステム形成に向けた「Aichi-Startup戦略」を策定(毎年度改定)
- 日本最大のスタートアップ中核支援拠点「STATION Ai」を、ソフトバンク(株)とともに整備・運営(2024年10月開業)
- 愛知県が有する海外の先進的なスタートアップ支援機関や大学とのネットワークと、ソフトバンク(株)が有する世界的なネットワークを融合させ、世界有数のスタートアップ・グローバルコミュニティを形成

「STATION Ai」(2024年10月オープン)

◆ビジョン

『すべての人にスタートアップのワクワクを』

◆施設・事業概要

- ・ 事業者 STATION Ai株式会社
- ・ 設置場所 名古屋市昭和区鶴舞
- ・ 延床面積 約23,000㎡(7階)【日本最大】
- ・ 利用者数 1,000社【日本最大】

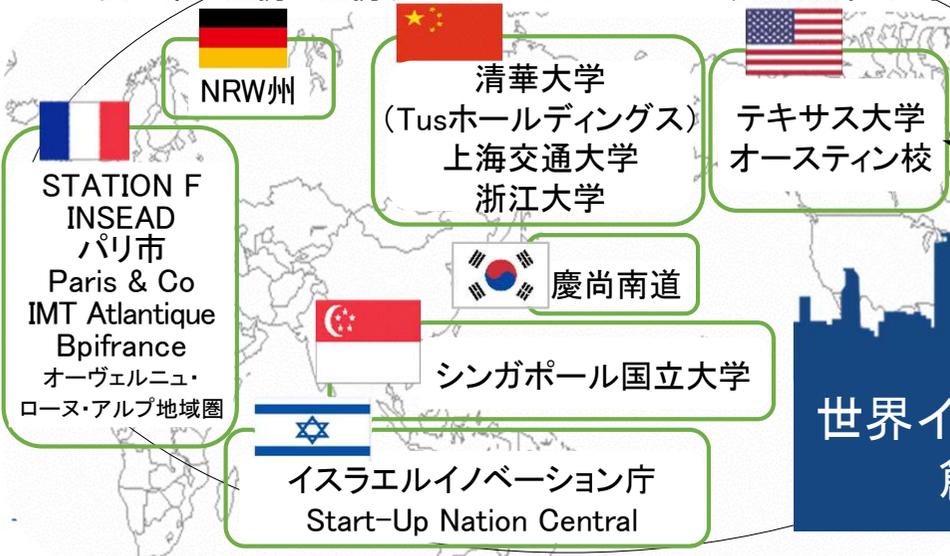


◆機能構成

メイン	・スタートアップ、パートナー企業、海外スタートアップ支援機関向けオフィス
サブ	・宿泊施設/フィットネスジム ・テック・ラボ/あいち創業館 ・託児施設/カフェ・レストラン

海外の先進スタートアップ・エコシステムとの連携

愛知県が連携・連携を目指すスタートアップ支援機関・大学



あいちスタートアップ・エコシステム

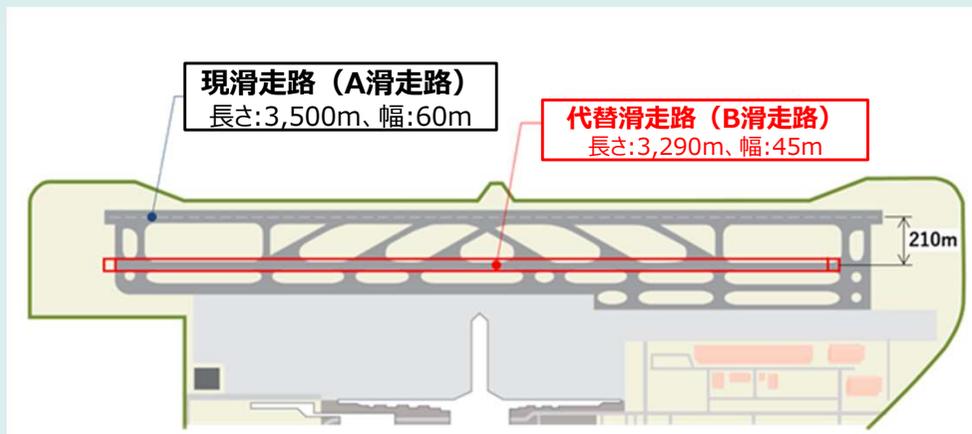
「Aichi-Startup戦略」
(2024年4月末時点)



世界イノベーション
創出都市

○現空港用地と新たに造成される土地を最大限活用した2本の滑走路の配置を目指し、2段階に分けて整備を進める（2021年12月14日 中部国際空港将来構想推進調整会議）

第1段階〔暫定形〕



2027年度を目途に現誘導路の位置に代替滑走路（B滑走路）を整備し、深夜早朝時間帯における航空機の運航を継続しながら現滑走路（A滑走路）の大規模補修を実施

第2段階〔将来形〕



将来の航空需要等を踏まえ、「中部国際空港沖公有水面埋立事業」により造成される土地に新滑走路（新A滑走路）を整備し、第1段階で整備したB滑走路との2本で運用



IGアリーナ(愛知国際アリーナ)の整備

○2026年のアジア・アジアパラ競技大会にも利用できるよう、2025年7月1日のオープンに向けて新体育館を整備、2021年5月31日付で(株)愛知国際アリーナと特定事業契約を締結、2022年7月本体工事着手

事業方式・事業者等

PFI手法「BTコンセッション方式」により、設計・建設から維持管理・運営までを一体として実施

事業者名：株式会社愛知国際アリーナ

代表企業：<設計・建設時> 前田建設工業株式会社

<維持管理・運営時> 株式会社NTTドコモ

その他の：Anschutz Sports Holdings (Anschutz Entertainment Group)、三井住友ファイナンス & リース株式会社、東急株式会社、中部日本放送株式会社、株式会社日本政策投資銀行

契約金額：サービス購入料 約256億円
(参考)設計・建設費相当額 約456億円

施設デザイン・景観

IGアリーナ外観デザイン



- 建築面積 約26,500㎡
- 延床面積 約63,000㎡
- 設置場所 名城公園北園

・世界に誇る名古屋城の城跡に広がる名城公園の自然と一体感を創出する「樹形アリーナ」(隈研吾建築都市設計事務所による外観デザイン)

施設計画

メインアリーナ観客席数

最大収容人数 17,000人 (立見含む)

大相撲開催時 11,000席 (両国国技館と同程度)

フィギュアスケート 国際大会開催時 14,100席

バスケットボール 国際大会決勝戦時 15,000席



維持管理・運営

- ・最新技術を活用した維持管理システムを導入し、計画的にアップデートすることで、常に最先端のスマートアリーナとし、顧客満足度の最大化を推進
- ・世界最先端のスマートアリーナにふさわしい最新の観戦・鑑賞体験を国内最大相当数のビジョン映像により演出
- ・ICTを活用して圧倒的なファンエクスペリエンスを提供

スケジュール

- 2021年度 : 契約、設計
- 2022年度~ : 設計・建設工事 (2022年7月 本体工事着手)
- 2025年度 : 7月1日オープン
- 2026年度 : 第20回アジア競技大会 (2026/愛知・名古屋)
第5回アジアパラ競技大会

アリーナ名称

ネーミングライツにより、アリーナ名称は「IGアリーナ」に決定 (2035年まで (予定))

○全国・世界に打ち出せるスポーツ大会を招致・育成し、地域活性化につなげる取組を推進

第20回アジア競技大会(2026/愛知・名古屋)

- 4年に一度開催されるアジア最大のスポーツの祭典
- OCA(アジア・オリンピック評議会)主催で、加盟する45の国と地域が参加

【第20回アジア競技大会(2026/愛知・名古屋)の概要】

■大会会期 2026年9月19日(土)～10月4日(日) [16日間]

■参加者数 選手団(選手・チーム役員)
最大15,000人

■実施競技 41競技

■競技会場

愛知県内を中心に、県外の既存施設を含め、55会場を仮決定

IMAGINE ONE ASIA
ここで、ひとつに。



第5回アジアパラ競技大会(2026/愛知・名古屋)

- APC(アジアパラリンピック委員会)主催で、加盟する45の国と地域が参加する、アジア地域におけるパラスポーツの総合競技大会
- 日本では初めての開催

【第5回アジアパラ競技大会の概要】

■大会会期 2026年10月18日(日)～10月24日(土) [7日間]

■参加者数 選手団(選手・チーム役員)
3,600人～4,000人

■実施競技 18競技

■競技会場

第20回アジア競技大会
(2026/愛知・名古屋)の会場
を中心に、19会場を仮決定

IMAGINE ONE HEART
ここを、ひとつに。



第20回アジア競技大会
1000日前イベント
カウントダウンボード除幕式
の様子



第5回アジアパラ競技大会
1000日前イベント
カウントダウンボード除幕式
の様子

- 2019年7月に本県が「SDGs未来都市」に選定
- SDGsの達成に向けて、「SDGs未来都市計画」の策定や「愛知県SDGs登録制度」の創設、地方創生やSDGsに関する包括協定の締結に取り組む

「愛知県SDGs未来都市計画」(第2期)(2022~2024年度)

〈2030年のあるべき姿〉

ジブリパークなど数多くのビッグプロジェクトを最大限活かして、将来にわたって日本の成長をリードし続ける愛知県を形づくっていく。また、SDGsの達成に向けて、持続可能な社会を実現していく。
この考えのもと、愛知が一丸となって「暮らし・経済・環境が調和した輝くあいち」の実現を目指す。

(経済面)

イノベーションを創出する愛知

(社会面)

すべての人が生涯輝き、活躍できる愛知

(環境面)

環境分野で日本をリードする「環境首都あいち」

愛知県SDGs登録制度「あいちSDGsパートナーズ」

- ・企業、団体等のSDGsの達成に向けた取組を「見える化」するとともに、SDGsに関する具体的な取組を促進(2021年9月スタート、2023年10月リニューアル、2024.5.1現在 1,478者)

地方創生やSDGsに関する包括協定の締結

- ・産業振興、観光振興、食・農林水産業の振興、女性の活躍促進、子育て支援、健康・福祉の増進、まちづくりなど様々な分野で、17の民間企業等と包括協定を締結

あいちSDGsアンバサダー



- ・愛・地球博公式マスコットキャラクターのモリゾー・キッコロを任命(2023年10月)

○企業・大学・研究機関等の優れた技術・アイデアを具体化・実践することにより、取組を加速
 ○国(NEDO)のグリーンイノベーション基金『洋上風力発電の低コスト化プロジェクト フェーズ2(浮体式実証)』の候補海域の1つとして、西日本で唯一「愛知県田原市・豊橋市沖」が選定された(2023年10月)

あいちカーボンニュートラル戦略会議

○カーボンニュートラルあいちの実現に向け、革新的・独創的な事業・企画アイデアを募集し、優れたアイデアの事業化を支援

【これまでに選定されたプロジェクト】

- ① 矢作川・豊川CNプロジェクト (2021年7月)
- ② 街区全体で統一的に木造・木質化を図るまちづくり (2021年11月)
- ③ CO2コンクリート固定化技術を用いた域内カーボンリサイクルプロジェクト (2023年12月)
- ④ 荷主と運輸事業者等の連携による物流脱炭素化プロジェクト (2023年12月)

【矢作川・豊川CN(カーボンニュートラル)プロジェクト】

- “水循環”をキーワードに官民連携で総合的かつ分野横断的にカーボンニュートラルの実現を目指す
- 2021年に矢作川流域をモデルケースとして着手し、2023年からは豊川流域を対象に加え三河全域で展開



洋上風力発電(浮体式実証)候補海域

実施要件等	内容等
所在地	愛知県田原市・豊橋市沖
面積	約13.06km ² (1,306ha)
想定出力	1~3万kW(1~2基程度)
主な自然的条件	①風況:8.5m/s~9.0m/s、②水深:約80m~130m ③離岸距離:約14km~18km

【候補海域一覧】

- ① 北海道石狩市^{はまます} 浜益沖
- ② 北海道岩宇^{がんう}・南後志地区^{みなみしりべし} 沖
- ③ 秋田県南部沖
- ④ 愛知県田原市・豊橋市沖



【位置図】



NEDO「NeoWins(洋上風況マップ)」をもとに作成。

水素・アンモニアの社会実装に向けた取組

○日本一のモノづくり産業が集積する当地において、今後も国際競争力を維持・拡大していくために、カーボンニュートラル及びエネルギー安全保障の観点から、新たなエネルギーとして期待されている水素やアンモニアの需要と供給を一体的かつ大規模に創出していく。

あいち水素関連プロジェクト

発電所や工場、港湾、物流、農業、公共施設など、様々な分野において、水素の需要や供給を創出するプロジェクトを組成し、推進していく。

プロジェクトの例

水素・アンモニア サプライチェーン構築PJ

大規模に調達するアンモニアまたは水素を臨海部や内陸部へ輸送し、発電所や工場をはじめ、様々な分野での水素の活用を推進する。

名古屋港湾水素化PJ

日本一の貨物量を取り扱う名古屋港のコンテナターミナルにおいて、荷役機械やトラック等の水素燃料化を図る。

商用FCV導入PJ

日本一の貨物車両数を誇る当地において事業者に対するFCV小型・大型トラックやFCVバス等の商用FCVの導入を促進する。

カーボンニュートラル 工業炉導入PJ

日本一のモノづくり産業が集積する当地において、工業炉の脱炭素燃料化を促進するために、県技術センターに試験工業炉を整備する。

中部圏水素・アンモニア社会実装推進会議

2050年カーボンニュートラルの実現に向け、中部圏の自治体や経済団体等が一体となり、水素及びアンモニアのサプライチェーンの構築及び利用促進を図る。

推進会議構成員：21団体(2024年4月末現在)

経済団体(3) 名古屋商工会議所、一般社団法人中部経済連合会、中部経済同友会、民間(2) 中部圏水素利用協議会、(株)JERA、行政(16) 愛知県・岐阜・三重の3県、名古屋市はじめ8市、名古屋港管理組合はじめ2組合、中部経済産業局はじめ3国機関



あいちで広がる水素関連プロジェクト

包括連携協定締結式
(2022年2月21日)



○**休み方改革**を通じ、国民全体のワーク・ライフ・バランスの充実と生産性向上による日本経済の活性化の実現を目指す**独自のプロジェクト**

①あいち県民の日（11/27）・あいちウィークを契機とした「休み方改革」の推進



- あいちウィーク(毎年11/21~27)におけるイベントの開催等
- 市町村・民間事業者への連携事業等の働きかけ

②家族と子どもと一緒に過ごせる仕組みづくり

「県民の日学校ホリデー」の実施

- あいちウィーク期間中の平日1日を学校休業日に指定

(県民の日学校ホリデー2023年度実施状況)
 公立学校: 県内全54市町村で実施、私立学校: 8割以上で実施

2024年のあいちウィーク

11/21 (木)	11/22 (金)	11/23 (土・祝)	11/24 (日)	11/25 (月)	11/26 (火)	11/27 (水)
		勤労感謝の日				県民の日

「ラーケーションの日」の推進に向けた環境整備

- 家族の休みに合わせ、子どもが校外での体験・探究の学び・活動を実践
- 学校の負担軽減のため、校務支援員等を配置

③休暇を取得しやすい職場環境づくり

休み方改革マイスター企業認定制度の推進

- 年次有給休暇の取得及び多様な特別休暇の導入を積極的に推進している中小企業等を認定

認定企業数 386社 (2024.4.30時点)



④平日や閑散期への観光需要のシフト

- あいちスキ旅キャンペーン 参画施設数: 最多時176件
- 平日など閑散期に旅行者向けの割引等の特典を提供する事業者をPR
- ワーケーション・ブレイジャー促進事業の実施

⑤地域が一体となった「休み方改革」の推進

- 愛知県「休み方改革」イニシアチブ
- 地域が一体となって盛り上げ、国民運動として全国に展開

イニシアチブ賛同企業・団体数: 881件 (2024.4.30時点)

- 2023年6月に国に先行して県独自の少子化対策パッケージとしてとりまとめた事業について、継続して実施

①結婚を希望する男女の出会いサポート

- 県主催大規模婚活イベントの開催
 - ・ 愛・地球博記念公園にて400人の婚活イベントを実施
- 市町村婚活イベントへの補助
 - ・ 20市町村 1市町村100万円×補助率1/2（上限）
- 民間婚活イベントへの補助
 - ・ 出会い応援団が実施する婚活イベント 1団体20万円（上限）
- オンライン型結婚支援センターの開設
 - ・ AIマッチングシステムを活用したマッチングを行うとともに、オンライン相談による伴走型支援を実施

②低所得世帯への子育て支援

- 出産・子育て応援交付金の拡充
 - ・ 2022年度から開始した国の制度である、妊娠期から出産・子育てまでの伴走型相談支援と経済的支援を一体的に実施する「出産・子育て応援交付金」の給付事業について、県独自に低所得世帯を対象とし拡充

時期	給付金	備考
妊娠	5万円	国制度
出産	5万円	国制度
1歳6か月児健康診査	5万円	県独自
3歳児健康診査	5万円	県独自

③さまざまな問題を抱える妊産婦への支援

- 精神的サポート
 - ・ SNSを活用した相談支援及び産科受診同行等のアウトリーチ型相談支援の実施 等
- 経済的サポート
 - ・ 出産・子育て応援交付金の拡充（再掲） 等
- 里親制度等の活用
 - ・ 里親制度や相談窓口を周知するカードの配布やインターネット広告の実施

④男性の育児休業取得を促進する中小企業等への支援

- 男性従業員が育児休業を取得した中小企業等に対する奨励金の支給
 - ・ 支給対象
男性従業員が通算14日以上の子育て休業を取得した県内中小企業等
 - ・ 支給額
通算14日以上：50万円
通算28日以上：100万円
(1事業者につき1回限り)

愛知の教育の取組

- 県独自の少人数学級の実施
 - ・ 国の制度（小学校1～5年）に加えて、小学校6年・中学校1年で35人学級
- 理数教育の推進
 - ・ 理数科の設置（瑞陵高校・岡崎北高校、2022年度～）
 - ・ スーパーサイエンスハイスクール、あいちSTEAM教育推進事業 等
- 県立工科高校への校名変更と学科改編
 - ・ 工業高校等14校を工科高校に改称、新たな学科・コースを設置（2021年度～）
- 外国語教育の推進
 - ・ あいちリーディングスクール事業 等

「県立高等学校再編将来構想」の推進

- 稲沢緑風館高校の開校（2023年度～）、津島北翔高校の開校（2025年度～）
- 新たなタイプの学校の設置（犬山総合、御津あおば高校）（2023年度～）
- 商業高校のリニューアル（学科改編、校名変更等）（2023年度～）
- 「愛知県 定時制・通信制教育アップデートプラン」の具体化
 - ・ フレキシブルハイスクール（全日制・昼間定時制・通信制の併置校）の設置
佐屋・武豊・豊野・御津あおば高校（2025年度～）
 - ・ 夜間中学の設置
とよはし中学校（豊橋工科高校内、2025年度～）
とよた・こまき・いちのみや中学校（豊田西・小牧・一宮高校内、2026年度～）

特別支援教育の推進 <特別支援学校の増設>

- 2014年度～2023年度 校舎3棟(21教室)、360学級、1,700人
- 2024年度(予定) 48学級 213人
- 2025年度～2027年度(予定) 校舎2棟(57教室)、65学級、289人

外国人児童生徒の日本語教育

- 学校教育における外国人児童生徒の日本語教育
 - ・ (小中学校・特支)日本語教育適応学級担当教員の配置
 - ・ (高校)外国人生徒の学習等支援員の配置
 - ・ (特支)外国人生徒等の学習等支援員の配置
 - ・ 外国にルーツのある生徒を対象とした中高一貫校の導入（衣台高校）
中高6年間継続した外国人生徒へのきめ細かな支援
- 日本語学習支援基金の第3次造成
 - 基金目標額：1億円、支援期間：5年（2022～2026年度）
 - 主な支援内容：日本語教室の運営費助成
外国人学校の日本語指導者の雇用助成
 - 2008～2023年度までの基金造成額：約4.7億円
 - 2023年度支援実績：日本語教室 57教室、外国人学校 4校

中高一貫教育制度の導入

- 探究学習重視型
 - ・ 明和(※)・津島・半田・刈谷高校（2025年度～）
 - ※中学校に1学年20人の音楽コース **全国初** を設置
 - ・ 豊田西・時習館・西尾高校（2026年度～）
- 地域の教育ニーズ対応型
 - ・ 日進(※)・美和・衣台高校（2026年度～）
 - ※学びの多様化学校（不登校特例校）の中高一貫校 **全国初** を設置
- 高度ものづくり型：愛知総合工科高校（2026年度～）

○「第3次あいち地震対策アクションプラン」(2021年9月改訂)に基づき地震対策を推進

第3次あいち地震対策
アクションプラン

目標(理念)

地震から
県民の生命・
財産を守る
強靱な県土づくり



あいち防災キャラクター
防災ナマズン

対策の柱1 命を守る

- 主なアクション項目の取組
- ・住宅・建築物の耐震化の促進
 - ・河川・海岸堤防等の耐震化等の推進
 - ・農業用排水機場の耐震化等の推進
 - ・緊急輸送道路等の整備の推進

対策の柱2 生活を守る

- 主なアクション項目の取組
- ・医療施設(災害拠点病院等)の耐震化の支援
 - ・災害時の物流体制の機能強化
 - ・災害時要配慮者に係る広域支援体制の整備
 - ・被災者生活再建支援金を支給する市町村への支援

対策の柱3 社会機能を守る

- 主なアクション項目の取組
- ・県営水道施設の整備の推進
 - ・流域下水道施設の耐震化の推進
 - ・港湾施設の耐震化の推進
 - ・産業活動の維持のための対策の検討

対策の柱4 迅速な復旧・ 復興を目指す

- 主なアクション項目の取組
- ・地籍整備の促進
 - ・災害廃棄物処理体制の構築
 - ・被災住宅の応急修理に係る体制の整備
 - ・地震保険の加入促進

対策の柱5 防災力を高める

- 主なアクション項目の取組
- ・防災協働社会形成の推進
 - ・消防団員の確保
 - ・ゼロメートル地帯の広域防災拠点の整備
 - ・愛知県基幹的広域防災拠点の整備

あいち・なごや強靱化共創センターの運営



地域を強靱化する
ための調査研
究・人材育成を行
うセンターの運営
(2017年6月～)

ゼロメートル地帯の 広域的な防災活動拠点の整備促進



ゼロメートル地帯
において、県内4
か所で「広域防
災活動拠点」を
整備

旧永和荘跡地(愛西市)
2023年3月18日 供用開始

消防団員の確保



放水訓練を行う
消防団員

愛知の大型事業・プロジェクト



2024年度	AXIA EXPO 2024(6/5-7) ROBOT TECHNOLOGY JAPAN 2024(7/4-6) STATION Aiオープン(10月) FIA世界ラリー選手権ラリージャパン(11/21-24) 第62回技能五輪全国大会(11/22-25)第44回全国アビリンピック(11/22-24)
2025年度	愛知万博20周年記念事業(3/25-9/25) IGアリーナ(愛知国際アリーナ)オープン(7/1) 国際芸術祭「あいち2025」(9/13-11/30) 第63回技能五輪全国大会(10/17-20)・第45回全国アビリンピック(10/17-19) World Robot Summit 2025(12月)
2026年度	第20回アジア競技大会(2026/愛知・名古屋)(9/19-10/4) 第5回アジアパラ競技大会(2026/愛知・名古屋)(10/18-24)
2027年度～	中部国際空港の代替滑走路整備始め機能強化 リニア中央新幹線(東京-名古屋間)開業

この資料に関するお問い合わせ先

愛知県 総務局 財務部 資金企画課

電話 052 - 954 - 6045(ダイヤルイン)

FAX 052 - 971 - 6933

E-mail shikin-kikaku@pref.aichi.lg.jp

- 本資料は、愛知県債の購入をご検討いただいている投資家の方々に、愛知県の財政状況等について説明することを目的とするもので、特定の債券の売出しまたは募集を意図するものではありません。
- 本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料の中で示された将来の見通しまたは予測は、愛知県として現時点で妥当と考えられる範囲内にあるものの、確実な実現を約束するものではありません。
- 愛知県は、本資料の論旨と一致しない他のレポートを発行している、或いは今後発行する場合があります。本資料の利用に関してはお客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。

宝くじの収益金は、県内の公共事業等に役立てられています。

